

# 日本からの満洲農業移民

清川紘二 「滿蒙開拓團」調査研究會 会長 kiyokawa-k@nifty.com

## 序

本稿は旧満洲時代中國東北地で展開された日本人による満洲農業移民の送出過程と移民政策の展開を概観したものである。

近代日本での移民は、1968年4月グアム(42人)ハワイ(14人)が最初であった。その後、ハワイの甘薯園へ労働者として入る移民(約3万人)が主流となった。しかし、1898年ハワイはアメリカと合併し、アメリカの契約移民禁止法がハワイにも適用されたため、日本人の移民は事実上困難になった。

移民の主流は、アメリカ・カナダ(4万人)に移り、そこでも日本人の低賃金労働がアメリカ人の職場を奪うとしてカルフォルニアを中心に日本人移民排斥運動が発生し、1924年排日條項を含む新移民法の制定で日本人移民は禁止になった。この時期に登場したのが、ブラジル移民とともに朝鮮・満洲への移民であった。

日清・日露戦争によって日本は植民地、台湾、樺太、満洲を領有すると、積極的な植民論が主張されるようになった。1907年後藤新平は「滿鐵總裁就任職情由書」で満洲移民の重要性を最も早く指摘した一人であった。翌1908年 後藤は「大陸經營の根本策」所見を質す覚書で満洲への50万

人移民案を提唱し、9年6月には時の西園寺首相宛覚え書で「今後10年間に期して少なくとも50万若し得べくんば100万人以上」とくり返し提言している。

1908年には、外務大臣小村壽太郎が帝國議會本會議で「滿韓移民集中論」を演説した。朝鮮での植民地化に伴い、移民を目的とした東洋拓殖會社(東拓)が設立され、東拓によって4千戸ほどが入植したが、いずれも成功しなかった。満洲移民直前までの日本人海外移民の流れのあらまは以上の如くであった。

満洲移民は、昭和恐慌(1930年)下における疲弊した農村の經濟更生計畫樹立の過程で、分村運動と結びついて浮上した。農村の再建のために、村内過剰人口の恰好のはけ口として、満洲への分村移民は一石二鳥になる、と考えられた。満洲移民の國策化と大量國策移民は青年將校による5.15事件(1932年)と2.26事件(1937年)事件を追い風として關東軍によって立案、遂行された。日本人満洲移民は1932年第一次武裝移民の開始から1945年の終焉まで10万2,239戸22万968人(「滿蒙開拓団史」)が送出された。

日本人満洲農業移民は、その政策によって三期に分けることができる。

第一期は試験移民期といわれる第1次から第4次

までの時期である。第1次第2次の名称は「武装移民」「屯墾隊」であったが第3次からは「特別農業移民」と改称、移民の選定を一手に行っていた在郷軍人會(注1)が退き、全全都道府縣を通じて拓務省が直接募集、選定を行うようになった。募集地域もそれまで東北・北陸に限定されていたのが、温暖な地方を含む16縣に擴大された。第1次、第2次移民では、入植地における謝文東軍、中國人農民等による度重なる襲撃をうけたことによって動搖をきたし、また、屯墾病といわれた集団ノイローゼにもかかり多くの脱落者が出た。第3次、4次移民は第1次、2次の問題点を整理し、軌道修正をはかりつつ次の大量移民の時代を用意する過渡期の役割を荷った。

報告では主に移民政策をめぐる拓務省、關東軍の動きにふれ1次、2次の武装移民の立案過程と入植時における屯の状況について述べる。

第二期1937年-41年は國策による大量移民が遂行された時期である。第二期五か年計畫に相当するこの時期の滿洲移民は經濟更生計畫と結びつき分村運動として推進された。ここでは國策分村移民の典型とみなされた長野縣大日向村の事例を挙げ分村の論理と分村移民の過程をあげあつづける。

第三期は1942年-1945年は第2次世界大戦下で壯年開拓団送出に破綻をきたし、代わって滿蒙青少年義勇軍が補足的に穴埋めをした時期である。他方、戦時体制の下に食料増産と「北方鎮護」が主要な任務となり、多數の開拓団員が現地で徴兵された。

農業問題、とりわけ滿蒙開拓団については政治、經濟、軍事等他の歴史の分野と異なり、滿洲國問題のなかでも今日まで比較的研究がおくれた領域であった。滿洲建國の主人公として送りこまれた滿洲移民の問題は、滿洲國研究のうえでもとりわけ重要な位置を占めていると思われるがいまだに充分にはとりあげてこられなかった。今回の

報告では、滿洲移民研究の事始めとして、韓國滿洲國農業移民問題研究の現状に鑑みその分母をつくるべく初期の創出時に焦点をあてつつ滿蒙開拓団の主要な流れを概観することに重点を置いた。

## 1. 初期の滿洲移民

### (1) 集団移民の試み

日本最初の國策的レベルで行われた滿洲への集団移民は、1915年に計畫された滿洲南端の關東州への移民であった。それは第2代關東都督福島安正が計畫し、大槐家屯に建設された愛川村に入植した19戸の人々であった。同じころ、南滿洲鐵道株式會社が北海道屯田兵にならって計畫したものがあつた。北海道屯田兵とは、1875-1904年に北海道で行われた治安・警備と農業開拓の2つの任務をもつ土着の農兵団である。その計畫は獨立守備隊滿期除隊兵の中から中農の子弟を對象として、安価に付屬地の農耕地と營農資金を貸付けたもので、一戸に2人以上の勞働力があり、滿洲定住の意志堅固な者を基準に一戸に12-20町歩を貸付けた。この計畫により4年間で34名が入植したが、愛川村と同様、除隊兵村の定着、率も悪く結局成功しなかつた。

この時期の滿洲での日本人農業移民は、鐵道付屬地及び關東州租借地の内に限定されたものであつたが、1931年9月の滿洲事変を機に狀況は一変した。日本國內では事変をきっかけに滿洲熱が一気に高まつた。1929年に始まつた昭和恐慌は事変の頃には深刻さを増しており、どん底にたたき落とされた農村から自作農を夢見て、滿洲へと脱出を試みる者が多かつた。事変直後から1年後の1932年9月ごろまでのおよそ1年ほどの短期間に、民間での滿洲移民計畫の立案されたためばしいものだけでも84件の多きにのぼつた。その背後には日本内地では年々一縣の人口に相当するおよそ80-100万人内外の自然増があり、農地と人口

のアンバランスは極限に達した観があり満洲はこの過剰人口の格好なはけ口と考えられた。

## (2) 拓務省における移民政策の立案過程

日本政府の海外移民を司る拓務省では、満洲事変前の1930年初頭には、満洲における土地所有・利用に関わる基本的な問題として日中間に横たわっている土地商租問題(資料1)が解決しないかぎり日本からの満洲農業移民は難しいと考えられていた。

加えて1931年段階では、拓務省をはじめ大蔵省や外務省も、それまでの朝鮮、南満洲における日本人農業経営の失敗から「大陸移民」は不可能とみていたという事情が重なっていた。この移民否定論を肯定論に切り換えるきっかけとなったものは、農本主義思想による実践的指導者加藤完治が1928年に始めた日本人農民による朝鮮江原道平原野での新農村建設、及び全羅北道群山府外の干拓地に開設された不二農村産業組合の活動への一定の評価にあった。朝鮮におけるこれら日本人の農業移民の實例が橋本伝作衛門によって、拓務省の大陸移民不可能論者を説得する事例に用いられた。

1932年は、満洲移民が實現に向けて動き出す決定的な年となった。まず同年1月、那須皓(東大教授)(注2)、古在由直(注3)、石黒忠篤(農林官僚)(注4)、加藤完治(注5)等日本を代表する農政學者と官僚、在野の實踐家が「滿蒙協議會」を開催し、そこで満洲移民推進で意志統一が図られたことであった。また同月、拓務省の局、課長全部の集まる會議に加藤、石黒、宗光彦(注6)が参加、三氏が満洲農業移民の可能性を説き促進の方向に拓務省の雰囲気が高まったことであった。これを機に、拓務省は満洲移民推進に向けて動き出し、加藤案を基にして満蒙6,000人移民案を拓務省案(資料2)として作成した。拓務省は3月「滿蒙移植民懇談會」を主催、重要な基本政策を決定、

閣議に提出するとともに同月の第61回臨時議會に向けて予算化をめざした。

短期間にこのように一舉に前進したことは、拓務省の移民推進派を大いに鼓舞することとなった。とはいえ拓務省の内外にまだ満洲移民に消極的な論者が多く存在した。満洲現地では、外務省奉天總領事の林久治郎が北滿への農業移民は日本では無理であり朝鮮人にやらせるべきだと上申しでいった。これらの消極論を一掃することになったのが1932年の5.15事件(注7)であった。「農村救済」をスローガンにかかげて決起した青年將校のクーデターによるこの事件は、満洲移民最大の反對者であった高橋是清蔵相を更迭させる結果となり、新たに登場した齋藤内閣の拓務相に永井柳太郎が就任したことで、事態は逆轉した。永井は「國土」といわれるほどの大アジア主義者であり移民に積極派の最たる人物であったからである。

## (3) 關東軍における移民政策の展開

1931年9月の満洲事変勃發と同時に關東軍は司令部を旅順から奉天へ移し、新たに統治部を新設した。この統治部の任務は滿蒙諸政策の立案計畫を作成することにあった。翌1932年1月、關東軍は各界の權威者を招請して「滿蒙政策諮問會議」を開催し、移民問題を産業政策の第6項目としてとりあげた。しかし會議では満洲移民は不可能であるという發言が多く出された。關東軍の片倉參謀は、これに反駁「關東軍においては最初から満洲の移民は絶対やらねばならないものだと決めていた。諮問會議においてでも、實行すべきか否かとか、可能か不可能かというようなことは諮問事項にあげていない。諮問事項の第一は、移民招來ならびに設定の方法如何である」と述べた。會議の主催者である關東軍參謀第三課の片倉の發言は、満洲移民は關東軍が事変直後に用意していた新國家の建設プランの實行案の1つであったこ

とを明らかにしている。この諮問會議を経て關東軍の滿洲移民政策は次の段階に進むことになり、2月には「關東軍統治部案移民方策」が作成された。

他方永井は拓務相に、就任すると直ちに臨時議會に移民案の上程を促し、生駒管理局長は加藤完治に入植地の紹介を依頼した。そこで加藤は關東軍參謀課長石原完爾(注8)を奉天に訪ねたのであった。

滿洲國の護路軍司令官 hps10 \o\ad(\s\sup 9(シン),琛)は江東10縣の反滿軍3万を掃討するために日本の屯墾軍を樺川縣(三江省佳木斯)に入れることを考え、「東宮大尉がこれを實行するならば1戸当20町歩、1,000戸として、2万町歩の土地を無償で提供する」と申し出ていた。樺川縣長唐純礼の推薦もあり難題であった入植地確保の目送りがたつと、5月31日東宮はかねて考えていた案を石原宛に意見書として「在郷軍人をもって屯墾軍基幹部隊を編成し依蘭以東に永久駐屯せしむる件」(資料3)を提出、6月10日橋本虎之助參謀長にさらに詳細に記述した意見書(資料4)を具申した。加藤完治が石原から見せられた意見具申書は、この案であった。

6月14日加藤完治と東宮鐵男大尉(注9)とは奉天で始めて會うことになった。東宮は、吉林軍(注10)を率いて滿洲の奥深くに反滿抗日軍を追って戦闘に従事して北滿奥地の地理に精通していた。何より「滿洲移民の父」と呼ばれたように滿洲移民の熱烈な推進者であった。

時期尚早と橋本參謀長から返された東宮の具新案を石原が指しだすと加藤は一讀「これは實にいい。理想的に出來ている。」と即座に贊同の意を表した。そこで石原は新京から奉天へ東宮を呼び寄せた。ここに滿洲移民をめぐる農本主義者と武裝移民との結合がはかられ、滿洲移民が創出されることとなった。東宮の案は北海道屯田兵の形態を基本にした除兵隊からなる武裝兵農集団で

あった。東宮と石原は、ソ連のコルホーズ農場に注目していた。コルホーズ方式とはウクライナ地方の農民をシベリアに強制移住させ、平時は農業に従事し非常時に國境の守りに当たらせる一種の屯田兵制度であり、1927年に創設されたものである。

「赤兵は主としてイマンより以南國境近くに配置せられ…その數2万 1931年約4万を移住せしむる計畫 實際入植した者約1万 極東当局は今次の滿洲事變に鑑み國防の必要を痛感しさらに大規模の移民をなさんとして計畫中」(「ソ連邦赤兵移民の狀況」東宮1932年12月21日手記)であるとしてその対策を急いだ。

東宮はコルホーズのシベリア集中配備に對し、ソ滿國境防衛のため國境地帯に屯墾軍を早急に導入する必要があると考えていた。その實現のあかつきには、ソ滿國境の守りとともに吉林軍の歸農化と、治安維持に役立つこととなり一石三鳥になると見ていた。その基幹部隊に日本人在郷軍人をもってするとしたのである。

東宮の移民案は1集団500人とし10箇所の入植地に合計5,000人を入れる、そして農業移民は朝鮮人をもってするというものであった。加藤は内原での経験から日本人でも鍛えられた農民であれば北滿でも十分に適應できることを主張、農業移民については加藤説の日本人とすることとし、他は全て東宮案で合意した。1932年9月末までに加藤は日本から500人の在郷軍人を集めてハルピンに送致すること、東宮は現地滿洲で500人分の宿舍、土地1万町歩、食料、燃料、銃器など、入植にあたりとりあえずの必需品を調達することで兩者の分担が決められた。

1932年の5.15事件(注7)後、6月の第62回臨時議會で初めて滿洲移民の予算として「滿洲移住地および産業調査に関する経費」が承認された。關東軍特務部は入植先を依蘭地方(三江省佳木斯の近く)と決定し、拓務省にその旨伝えられた。

拓務省はただちに現地調査員を派遣して、移民1,000名を1932年秋と翌1933年春の2期に分け500名ずつ入植させる案をたて、この案を8月の議會で通過させた。1932年秋に入植すべき500名の経費20万7,850円が先行して採擇され、入植地を三江省樺川縣 永豊鎮に決定したのである。

第1回試験移民の予算提出が閣議決定されると、拓務省と陸軍省の實務レベルの打合わせが進められ、「北滿洲方面に對する在郷軍人移民選定要領」(資料5)が決定された。それは、「一、出身地毎に1單位として集团的に選出する。二、選出地域は第1回は東北、北陸、關東地方。三、移民候補者の資格は、農業に従事した経験を有する既教育在郷軍人で、年齢滿30才以下の者。但し特定の者に限り35才以下とする。」というものであった。

#### (4) 第1次移民団の送付

1932年10月、第1次移民423名が東京の明治神宮外苑に集合、日本神道の儀式にならって御祓いをし、天皇の宮城に向かって遙拝した後、途中伊勢神宮に參拝し、日本から滿洲に向かった。大連、奉天をへてハルピンから松花江を汽船で下航し、佳木斯に到着したのは10月14日であった。日本軍の駐屯はなく治安状況も不安であり、設備も整っていなかったためその夜は、船中泊となった。「后後10時頃住木城外に紅槍會匪大刀匪の大群來襲し銃聲忽ち起り…激戰甚しきを思わす、砲射機關銃聲交亂れて殷々の響をなし、流彈の遠く船の飛來する。」(同行者拓務省技手山田武彦日誌)同夜早くも「匪族」の洗禮を受けている。入植地の永豊鎮は、戸數200戸ほどの部落であった。

第1次移民団にとって入植に際し2つの重要な問題があった。第1は反滿抗日のパルチザン部隊の存在、第2は入植地の土地問題であった。

日本人農業移民への中國人の現地での抵抗には

激しいものがあった。まず佳木斯に船が入航した日の夜、抗日軍による 第1回目の夜襲があり、2日後に第2回目、さらに6日後に第3回目の襲撃があった。翌1933年2月には吉林軍が54名の応援隊を派遣して(注11)方面の討伐を行った折には、抗日軍7,000名がこれに應戦している。この戦闘で、移民団は1名の戦死者を、さらに3月には200名余りの抗日部隊の襲撃による3名の死者を出し、移民団員には動搖が広がっていた。6月、3名の団員が殺害されると、日頃の不満が一舉に爆發した。移民団では、連日小隊長會議が開かれ、永井拓務大臣宛ての「幹部不信任案聲明書」(資料6)「幹部不信任案決議文」「幹部不信任案」「屯墾隊員請願書」の4通が東宮大尉に提出され、7月には退団者が150名までに達した。

第2の土地問題については、2月に移民団が見た入植地の永豊鎮は、殺風景な荒野の雪原であり、豊かな緑の沃野と宣伝されたものとはほど遠い風景であった。加えて土地の權利關係が確定しておらず、このことが20町歩の自作農になることを夢見て滿洲へ渡ってきた団員を不安にかり立てていた。そこで市川団長は、急ぎ土地問題の解決にのり出し3月末 樺川縣長や佳木斯公安隊長、商會長等と土地協議會議を開いた。地區の協定を取りまとめ、地方民代表孫德増に「第一次特別移民用地議定書」(資料7)に調印させた。協定地區内には地主、小作人等中國人が99戸400人が居住し、農業に従事していた。協定用地内の面積は約4万5000町、うち可耕地1万町歩—實測6000町歩、遊牧地1万町歩、森林2万5000町歩であった。民有既耕地は700町歩で、土地家屋の買収を布告し、立退料として大人子供を問わず一人に5円を支拂うこととし、住民は1933年4月中に全員が移轉させられた。1934年、關東軍は北滿洲に大量の移民を入れるため、土地の強制買収を開始。買収實務は東亞勸業株式會社が行い、その監督に第10師団があたった。2月5日、佳木斯で依蘭、

樺川、勃利の土地買収會議が開かれ、縣廳、參事官、地區代表が滿洲國側から參加。軍より買収説明がされた。そこで示された価格は非常に安く(資料8)、地券は兵隊によって強制的に取り立てられた。蜜山、宝清、虎林縣の可耕地の60%が買収予定とされていた。

同時期に農民の所有する武器回収も行われた。自衛のために保持していた銃器の沒收は農民を丸裸にすることに等しく、彼等をパニックに陥れた。また、同じころ、天然痘予防の種痘の實施が布告された。この予防接種は子種を絶やすためにおこなうものであるとの噂が村内に流れ、農民達は恐怖におののいた。

小遣い銭もなく娛樂もない生活に閉じ込められていた開拓団員は入植地でしばしば略奪、暴行、強姦をおこなうようになり、中國人から「屯匪」と言われ恐れられた。開拓団ではその對策に苦慮し、除名もしくは内地送還を含む「屯墾隊懲罰令」を設けて取締にやっきとなる状態であった。

第1次移民団の狀況から、「第一次武裝移民の精神動搖狀況および第二次以後の人選に関する要望書」(1937年12月8日)が東宮大尉から出され、「次回以降の人選に当りては、特に精神的方面に重点を置き、良質人を送ること緊要」「武裝移民方針を徹底せしめ得ざりし爲め、人選上重点を失したりと思われる点多し」と注文がつけられた。

### (5) 第2次移民団と土龍山事件

拓務省は、第2次移民団の人選については慎重におこなわれ、455名となった。出發にあたり、永井拓務大臣は、「第二回滿洲自衛移民として、諸君は軍服こそ着ざれども國軍としての精神、國士としての意氣燃ゆる如き。日本は滿洲と提携しアジア大陸の一角に自給自足のブロック經濟を樹立する第1歩として、諸君の着手する自衛移民は頗る重大なる意義あり」と述べ、國際情勢に鑑み

新たに滿洲移民のアジアで果たすべき使命に述べていた。

第2次移民団は、滿洲國首都の新京で關東軍司令部から武器彈藥を受領し、武裝して佳木斯に向かった。第2次移民団の入植先は依蘭縣七虎力とされたが、まず佳木斯に上陸した直後に、第1次移民の退団者達の次の言葉に接し、早くも動搖が廣がった。「第二次の諸君は何しに來た。」「こんな處で農業が出来ると思うか。」「拓務省にマンマと一杯食わされたか。」「匪賊には間斷なく狙われる、万一戦死でもしたのなら犬死だ。」「目的地の七虎力に到着するや、退団希望者は列をなし、たちまち數十名の落伍者を出す結果となった。

移民団への攻撃の最も大規模で組織だったものが、第2次移民団の排斥を目的として謝文東軍が農民を率いて蜂起した土龍山事件であった。その背景には、既耕地の收奪率が第1次移民団32.6%に對して第2次移民団のそれはおよそ倍に相当する71.2%の高率であり、土地收奪に對する農民の激しい怒りがあつた。謝文東軍の攻撃に對して、第2次移民団は防備に欠点のある七虎力を放棄し、湖南營に移動、籠城して、農作業をあきらめ、防備に務めた。5月、第2次移民団の壊滅を企図した謝文東軍の總攻撃が仕掛けられた。謝文東軍は湖南營周辺約2,000メートルにわたって包圍網を張りめぐらし、散兵濠を掘って持久戦に持ち込もうとした。晝夜を問わず執拗な攻撃を繰り返し、長期にわたる戦闘・對峙の状態が続いた。(資料9)日本内地から第3師団歩兵隊18連隊、1個大隊600名の強力な討伐隊がかけつけ、謝文東軍の包圍を、籠城以來75日目ようやく解くことができた。

謝文東軍の攻撃にあい、第2次移民団の退団者はさらに續出した。その數は100名余となり、土龍山事件以前の退団者も含めると170~180名になり、入植当初の492名が313名に激減した。第

1次移民団の方もほぼ同様に退団者が續出し493名が320名に減少した。

### (6) 武装移民から開拓移民へ

第3次移民団「昭和9年(1934年)度満洲自衛移民實施要綱」では、募集人員は500名、募集先は16縣とされた。第1次、第2次移民では出身地域が寒冷地の東北、北陸に限定されていたが、第3次では中國、四國、九州の温暖地方をも含む地域に擴大し、入植地はそれまでの1か所とせず、100名ないし200名の集団を2ないし3か所に分散する形で入植させた。さらに応募資格は、未教育の在郷軍人や一般農民でも可とし、妻帯者を主とすることとした。名称も屯墾隊、武装移民等の名称をやめ、「第三次特別農業移民団」と変え、農業移民の方向を示した。また第4次移民団以降は移民選定に在郷軍人会は關与せず、拓務省が全國各都道府縣を通じて直接募集選定を行ことになった。応募資格は「徴兵検査修了後、滿33才迄。農耕に従事する者、なるべく既婚者で、地域は沖縄を除く全國」とされた。訓練は加藤完治が主宰する日本國民高等學校に委嘱し、訓練先は山形縣は青年修養場、茨城縣と兵庫縣は日本國民高等學校、熊本縣は球磨農業學校とし、移住地は浜江省または三江省地方が予定された。土地の交付については最初は共同とし、獨立農家1戸当りの割当土地面積を最小限約10町歩、土地代は長期年賦償還の方式をとった。

第1～第4次の移民は「試験移民」と称された。その合計の入植者戸数は約1,800戸で、特に第1～2次は入植当初に現地での困難な治安問題等をかかえ、計畫通りには進んでいなかった。本來移民は生活程度の低い所から高い所へ行くものであり、満洲はその逆である。満洲移民反對論や消極論が噴出した。試験移民の入植後の状況を、日中戦争開始時の1937年7月でみると、家族を別とすると總移民數1,873名のうち、戦死30名(

2%)、病死28名(1%)、退団者404名(22%)、補充者44名(2%)となり、差引き1,367名であった。1937年時点ではこの他に家族等2,415名がおり、その内譯は、妻1,002名、子374名、その他510名(父母兄弟等)、現地出生兒529名であり、以上の移民団員及び家族の合計は3,782名(注13)であった。

他方、このような結果は移民史上では好成績とみなすべきであるとする對極の主張が加藤完治等によってなされ、そのような見界から満洲移民謳歌論や促進論が台頭しだした。「南米への移民は棄民であるが、満洲への移民は日本國土を延長させるべき眞の移民である」とする膨張主義的な移民獎勵論が叫ばれた。政府各機關も積極論を背景に試験移民から本格的農業移民へ向けて、「5か年2万戸」の送出を計畫した。その案は旧東北地域の商租地100万町歩のうち可耕地は76万町歩であるとみて、そのほぼ半分にあたる36万町歩を現地住民用地とし、残り40万町歩を日本移民用地とみなし、日本人移民1戸が20町歩とすると40万町歩には2万戸が移住でき、それを5か年で達成させようとする計畫であった。日本人移民の推進をはかるために、満洲における助成機關として満洲拓植株式會社(1935年12月)を設立して、土地の取得、移住地建設の助成、金融、移住用未入植地の管理等を行わせ、日本においては移住事業の宣伝、大量募集の促進のために満洲移住協會(1935年11月)を設けた。

第5次移民団からは呼び名が「試験移民」から「集団移民」へと改称され、「5か年2万戸」計畫の第1陣としてまず1,000戸の入植を決定した。募集地域も全日本に擴大され、募集人員は出身地別の4ブロックに編成、1936年7月、東安省虎林線沿線に第4次試験移民地と並列して入植させた。年齢は23～28才の者が6割強を占め、妻帯者33%・獨身者67%と獨身者が多く、兵役経験については既教育者41%・未教育者25%・兵役關

係のない者34%、職業は農業者86%・その他大工、左官、石工、蹄鐵工等の特技者であった。

### (7) 朝鮮人滿洲移民と安全農村の形成

1931年9月の滿洲事変勃發による治安悪化のもとで、滿洲奥地で農耕に従事していた朝鮮人農民は掠奪からのがれて、着のみ着のまま滿鐵沿線の安全地帯にたどり着いた。奉天總領事館の発表によれば、沿線に避難できた者の数は1931年11月に5,843名、12月に9,428名 翌1932年2月には1万9,304名(注14)であった。翌年の春耕期をむかえても歸農出來ずまた同年夏季に北滿洲一体を襲った大洪水のため、各都市に設置された救護所に收容された者は3万を上回った。日本大使館、朝鮮總督府、關東軍、滿洲國、滿鐵および東亞勸業會社の協議によって、避難してきた朝鮮人農民を收容し、自作農として定着させることを目標に、「安全農村」と呼ばれる集団部落の建設を計畫した。

集団部落は、1932年、間島において朝鮮總督府の指導で行われた。朝鮮總督府および滿鐵が出資し、東亞勸業会社が實行機關となり自作農創出を目標に移住村建設を計畫、1932年に鐵嶺、33年に營口、河東、34年に綏化、35年に三源浦にそれぞれ安全農村が設立された。その設置場所は、(1)鐵嶺農村 奉天省鐵嶺 270戸 (2)營口村 奉天省營口 1,000戸 (3)河東農村 浜江省珠河縣 1,000戸 (4)綏化農村 浜江省綏化縣 400戸 (5)三源浦農村 奉天省柳河縣 200戸 以上5ヵ村の計畫總面積水田5,230町歩、畑その他2,560町歩であった。以降抗日ゲリラの激しい地區に空白地帯を設け、集団部落に集家する方式が効果を示すと、反滿抗日勢力驅逐の方式として1933年から關東軍によって採用され、順次全滿洲に適用されていった。このため朝鮮總督府は朝鮮に鮮滿拓植株式會社、同時に滿洲に滿鮮拓植株式會社を設立(1936年9月9日)した。資本金は2,000万円

であった。

## 2. 大量移民政策の開始

### (1) 國策としての滿洲移民

1936年2月26日、2・26事件(注15)が勃發した。岡田内閣は倒壊し、かわって廣田内閣が誕生し、8月に7大國策14項目が決定されたが、その7大國策の6番目に對滿重要國策の確立が揚げられて移民政策および投資の助長策等がうたわれた。これを機に滿洲移民事業は「國策」となり、本格的な大量移民の時代を迎えた。これに先立ち關東軍は、1936年5、6月會議を開いて「滿洲農業移民百万戸移住計畫」(1936年5月11日關東軍司令部)を決定していた。それは、「一、滿洲に對する内地人農業移民を20か年間に約百万戸(5百万人)を目途として入植せしむる。二、移民用地としては、努めて先住民に悪影響をおよぼさざるよう考慮する。(1)國有土地(逆産地を含む)、(2)公有地、(3)不明地主の土地、(4)その他未利用地。三、移民用地の予定地域およびその面積 三江省他11か所 1千万町歩」という内容のものであった。5年を1期として第1期10万戸 第2期20万戸 第3期30万戸 第4期40万戸 計100万戸を入植せしむる計畫となっていた。

移民村は100戸編成、団長・民指導員3名、医師1名、獸医師1名、警備指導員1名で構成された。団長を村長とし、自治団体として運用された。産業は協同組合方式の組織とし、移民団の經營形態は1年目には共同宿營、共同經濟を採用、2年目に個人家屋の建築を行い、各班毎の共同經濟とし、3年目に個人經濟に移るとし、分讓や移民に關する重要事項は移民事務處理委員會委員長の權限とした。委員には關東軍主査顧問、關東軍主任高級參謀、拓務省拓務局長、朝鮮總督府外事課長、滿洲國拓政司長、滿洲國農務司長があたることとなった。

移民用地取得方法については、關東軍の「日本人移民用地整備要綱」(1936年7月)で、次のように示された。「1、年百万町歩10年1千万町歩。2、土地の買収は滿洲國政府斡旋の下に、滿洲拓殖株式會社においてこれを行う」。關東軍はこれと「滿洲農業移民百万戸移住計畫案」「暫行的甲種移民實施要領案」の三案を策定したが、滿洲國經濟部次長星野直樹、關東軍顧問稻垣征夫等はこの案を各機關に示し、滿洲國政府の意見を統一した。稻垣顧問はこの現地案を持って日本に戻り、陸軍、大藏、拓務の各省に折衝した結果、拓務省は關東軍案に基づいて日本案を作成した。滿洲現地の關東軍原案が日本政府案「20か年100万戸計畫」となり第1期5か年計畫の第1年度分6,000人送出の経費4,764,000円を第70帝國議會に上程し通過した。かくして百万戸計畫は始動しだした。

「現在滿洲國の人口は概ね3千万人であり、20年後には5千万人となる。その時、その1割500万人の日本内地人を滿洲に植え付け、民族協和の中核たらしめればわが對滿政策の目的は自ら達せられる。500万人を植え付けるには一戸5人家族として百万戸を要する」という見通しに基づいていた。

## (2) 「北滿における農業移民の經營標準案」

滿洲農業移民計畫は、國家的要請を強調するあまり、農業移民本來の役割を輕視しているとの學界や在野の研究者の批判があった。拓務省はこれらの意見に答え、移住地の經營、營農手段、農家經濟に對し指標を定めるために、「北滿における集團農業移民の經營標準案」(1936年10月拓務省東亞課)を作成した。その内容は、「一 農業移民 (イ)移民農家並びに村落の構成 平均1戸4人(内2人は子供)概ね30戸を以て1部落を、10部落(300戸)を以て1村を構成。(ロ)移民村共同事業 移民村には行政の主体たる「村」と、經濟行為の主体たる「組合」を置く。村の自治、警備、

教育、衛生、共同産業施設、生産物の共同販賣、必需品の共同購入の事業を經營等」というものであった。

また、移民の營業方針として、次のことを基本とすることとした。「(イ)畑作を主、一部水田作、家畜飼養、混同農業の經營。(ロ)農家一戸当經營面積は耕地10町歩、内水田1町歩、 部落の共有地、放牧地・採草地・林地 牛・馬・成牡種豚各1頭・緬羊5頭を飼養するものとす、自給自足を原則とする自作農經營」。

## 3. 分村・分郷運動の開始

### (1) 農村經濟更正と分村計畫

昭和恐慌下における農村不況の克服を目指して、農村の經濟更生運動が開始された。各村で更生計畫に基づく、自立のための目標が設定された。經濟更生計畫樹立の村民運動が、日本の全ての地域で一大國民運動として繰り広げられたのである。全國約1万2千の町村のなかで、更生計畫を樹立した町村の数は7,500(62.5%)に及んだ。

更生計畫作成のための調査の結果、農家戸數に比して耕地面積が極めて少ないことが改めて判明した。農家1戸当たりの平均耕地面積は1町歩(1ヘクタール)少々に過ぎない。しかもそれは粗放經營で平均耕地面積の廣い北海道農家を算入した數値であり、北海道を加えない場合の内地の平均面積は9反(0.9ヘクタール)余であった。1910~20年代にかけて日本では年々1縣の人口に相当する80万ないし100万の人口増加があり、大正から昭和にかけて土地と人口とのアンバランスが農村問題解決のための根本的な課題となっていた。すなわち560万戸の日本の農家を日本列島内でそのまま維持せんとする政策が昭和恐慌下で矛盾の極点に達していたのである。その對策としてはまず、過剰人口を海外に移民させる方法が考えられたが、1910年代から1920年代にかけて、ア

メリカや南米は排日法制定(資料10)によって日本人移民の道が閉ざされていた。そこで、日清・日露戦争後、浮上してきたのが満洲である。「満洲國はわが國との特殊不可分の關係にあり、無限の沃野が日本國民の往來を待望している」と宣伝され、行き詰まった日本の農村問題打開のために満洲移民は一石二鳥の方策であると理解された。

大量移民期の満洲移民政策は國策による分村移民として推進された。分村計畫は農家經營が黒字になるための1戸当りの必要な耕地面積を明らかにし、村内の總耕地面積からその村(母村)の許容できる農家戸数を割り出し、その適正規模外の残りの過剰農家を分村として満洲へ移住せしめるという考え方であった。農林省は、1937年5月に囑託した地方事情調査員1,000名(全國1,000町村)の満洲農業移民に関する調査結果から、標準農家(農業収入だけで黒字を出している農家)の經營面積をつぎのように算出した。

### 農家1戸当標準經營面積

	(全國平均)			(府縣平均)		
	田 町反	畑 町反	計 町反	田 町反	畑 町反	計 町反
農村	1.1	0.6	1.7	1.1	0.5	1.6
山村	0.9	0.7	1.6	0.9	0.5	1.4
漁村	0.8	0.8	1.6	0.8	0.6	1.4
1か町村平均	1.1	0.6	1.7	1.0	0.6	1.6

(「満洲開拓史」)

1か町村平均の1戸当たりの全國平均は、田1町1反、畑6反、計1町7反、山村・漁村では農村より各1反少なく、1町6反。北海道を除く1か町村1戸当たりの府縣平均は、田1町、畑6反、計1町6反であった。満洲移住者の母村に所有する土地の處理は村の産業組合、農事實行組合等公共団体が處分を引受けることとし、また移住

者が抱えている負債は、負債整理委員會等によって切捨て、条件緩和、利子の低下、償還期間の措置などをとることとした。

分村運動の典型とみなされた2つの事例をあげ、その過程をたどってみよう。事例1-長野縣南佐久郡大日向村では標準面積は1町1反3畝であり、現存の450戸のうち200戸を分村し、2年間で送出する計畫 事例2-宮城縣遠田郡南郷村では適正標準面積は3町であり、現存の1,005戸の農家のうち305戸(4か年間に50戸、100戸、100戸、155戸)が分村する計畫が立てられたところである。

### (2) 分村運動(大日向村、南郷村)と分郷運動(山形縣庄内)

長野縣の大日向村は日本で最初に分村移民を行った村として注目され、映畫や芝居を通して全國に宣伝された。大日向村は三方高い山脈に囲まれている山林原野におおわれた山村であった。總戸数は406戸で耕地は村の總面積の15%しかなく、農林業が90%であった。1930年の生糸の大暴落に端を發した農村不況は、繭と木炭を主産物としてきた村の經濟を直撃した。税金の滞納、村財政の破綻、村の運營が行き詰まり、村長が辭任し倒産した村に縣からは職務官が外向した。1932年經濟更生委員會が組織され、自立のための新たな動きが始まった。その時の調査によると農家1戸当たりの負債總額は1,200円の多額におよんでいた。1935年、戸數406、人口1,625人、耕地田49.8ヘクタール、畑316ヘクタール 合計365.8ヘクタール(1戸当たり0.79ヘクタール)であった。自給食料は4か月分、村有林4,330ヘクタールも木炭の原木として切り盡くされ、村の負債額は36万3,998円に達していた。

1937年2月、「4本柱會議」(村当局、農會、産業組合、學校)が開かれ、満洲移住問題について検討、3月の經濟更生委員會で満洲への分村移

民の決定が出席者33名の全員一致でなされ、誓約書に署名が行われた。調査委員に淺川武磨村長と堀川専務が任命され、堀川専務が弥榮、千振をはじめとする満洲の各開拓団を調査した後、6月の村會で、分村計畫の規程が決められた。長男の150戸、次、三男から50戸、計200戸を満洲に移住させること、その結果母村の農家は1戸当たり水田0.21ヘクタール、畑0.82ヘクタールが増加し、食糧が自給できるようになるという計畫であった。移住者への助成金5万円(1戸平均250円)が予算化され、移住者の土地・家屋や負債は、産業組合に委託して整理することとなった。その5万円は、同年9月に農林省から經濟更生の特別助成村助成金として交付されることとなっており、本格的な分村計畫がスタートした。

大日向村分村移民は第7次移民であり、名称は「四家房(しかぼう)大日向村開拓団」と称し、移住先は吉林省舒蘭縣四家房で入植形態は分村移民、入植は1938年2月19日、終戦時には216戸786人となっていた。

大日向村の場合、送出母体は単一の村であった。村単位とは別に郷単位の分郷移民が登場してくる。庄内型分郷移民と言われる形態がそれであった。山形縣の庄内地方は東田川郡、西田川郡、飽海郡の3郡に囲まれた數十か町村からなり戸数にして2万4千余の地域であった。多数の郡および町村が協議して満洲大庄内郷の建設を目指したもので、この形態が庄内型分郷移民と言われ、その後の分郷運動の先鞭となった。

まず1937年、東田川郡下の大和村が一村で分村計畫を立案したが、その過程で庄内地方3郡の庄内郷建設計畫に拡大されていった。3郡の總耕地面積は約4万6千町歩、農家戸数は2万4,037戸、1戸当たりの適正規模耕地面積を3町歩とすると庄内地方の適正農家戸数は1万5,307戸となり、残りの8,730戸は過剰農家となる計算であった。送出は3期に分け第1期 5集団・1,500戸、

第2期 10集団・3,000戸、第3期 14集団・4,330戸、總計29集団・8,730戸と計畫された。8,730戸の送出農家数は「20か年100万戸計畫」の1%に近い尠大な数である。

分村、分郷型が大量移民時代の主流となり第14次1945年(昭和20)までの489開拓団のうち363団(分村180、分郷183)で74%を含めた。(資料P216)

#### 4. 營農改善と北海道農法の導入

拓務省が示した試験移民期当初の營農方針は、「自家勞力を主とする勤勞主義により自給自足を建前」とする「自作農」方式であった。しかし現實には20町歩の自作農は不可能であり、畑作に中國人、水田に朝鮮人を雇用し、また耕法は中國人による在來農法を模倣するしかなかったのである。開拓民の地主化に反することとされ、新たな營農法が求められた。農本主義者加藤完治は鋤鋤による精神主義の深耕法を主張して機械農法否定したが、すでに限界は明らかとなっており、營農の合理性と生産の効率性見地から北海道農法、ブラウ農法による主畜・酪農經營が注目されるようになった。

拓務省東亞局は「北滿における移民の經營標準案」(1936年5月)百万戸移住計畫の付帶文書耕作地10町歩、「自家勞力ヲ主トシ、自給自足ヲ原則トスル自作農經營」という基本方針を示していた。滿鐵調査部『滿洲農業移民概説』(1939年)によると「一戸当平均經營面積僅かに三町七反歩に過ぎず残余の六町三反歩は朝鮮人原住民に小作せしめつつある」現状であった。滿拓公社が北海道農會幹事小森健治と篤農家三谷正太郎に北滿農業經營調査を依頼。小森は報告書『北滿の營農』(1938年11月)で滿洲在來農法を批判 北海道農法の採用を提唱した。1938年7月、奉天農業大學教授の松野伝は第1次弥榮、第2次千拂移民団を訪問し「北滿開拓に對する北海道農業の新使

命」なる論文を書きそこで行われていた満洲在來農法を痛烈に批判した。北海道農法の採用が有効であることを指摘、「北海道より優秀な農家を招き實際經營を見さしめる」を提案したのである。松野の提案で満洲拓殖株式會社の囑託として三谷正太郎と小田保太郎が招請され第3次瑞穂村、第1次弥榮村で實驗を試みた。三谷は初年度、夫婦2人の勞働力で20町歩を耕作、小田は主蕃酪農經營で6町2反の再墾と作付を行い、實績をあげ北海道農法の威力を實証した。

1939年(昭和14)5月 開拓總局が全滿10ヶ所の「開拓農業實驗場」設置を決定 1939年12月「滿洲開拓政策基本要綱」で「自然的條件を考慮し大陸新農法の積極的創成」がめざされ1940年より北海道農家による北海道農法の滿洲への導入を開始した。

實驗農家招致というやり方は 15年前の1923年(大正12)北海道廳が酪農を導入するためデンマーク・ドイツから模範農家を招聘した方式であった。1939年(昭和14)5月 開拓總局は開拓農業實驗場の設置を決定 北海道農法の滿洲導入は正式にスタートした。

北海道農法とは「プラオ、ハロー等の蓄力用農具による耕種法の採用 北方寒地帯に合理的な畜農業」(開拓總局「開拓農業實驗場について」1940年)とされた。

開拓總局は 北海道農法の採用に確信をもち、翌1941年(昭和16)よりその積極的普及を開始した。その結果、主要開拓地の中に北海道農法の實驗場を開設することが方針として採用された。北海道實驗農場は、開拓団の中心に1戸の指導農家を配し、周辺に19戸の北海道農家を入植させ、もって20戸で1部落を形成するというものであった。全滿洲に10か所の實驗場を設置する計畫が立てられ、1940年3月54戸の實驗農家が配置された。北海道農家は、北海道農法の特徴であるブラウ農法を開始、平均7町5反(7.5ヘクタール)を

耕作した。水曲柳および通北の實驗場などでは8町歩以上を耕作し、粗収入2千円に達し、附近の開拓団にその營農技術の力を示した。

#### 第2期5ヶ年(1942~1947)計畫の展開

1942年(昭和17)からスタートした第2期5ヶ年計畫は、大東亞共榮圏における大和民族の配置、日本人を中核とする民族協和の確立、北部防衛の強化、滿洲農業の改良と食料増産に目標が置かれ、1942年度以降1947年まで5ヶ年に一般開拓民、義勇隊開拓民22万戸、青年義勇隊13万人を送出する計畫となっていた。開拓、鐵道、軌道、道路、運河、通信の施設とともに、武器および警備の充實と日本馬移植計畫を積極的に進めることが挙げられた。第2期にあたって問題とされたのは、開拓民の減少でありその對策として「開拓特別指導郡」と轉業者の大陸歸農運動が展開され補助的に勤勞奉仕隊が導入された。第1期5ヶ年ですでに「虫喰団」が續出していた。兵力増員と軍需産業に壯年の働き手が吸収されつつある戦時体制下で、政府はいそぎ勞働力の再配置のために人口政策確立要綱(1941年1月22日閣議)を決定「日滿支を通じ内地人口の4割は、これを農業に確保する」とした。

第1期では開拓団の送出期限は3ヶ年であったのが、第2期は2ヶ年とされた。開拓団は第1期では200戸~300戸で1団を構成、30戸以上100戸をもって集合開拓団としたが、第2期は50戸以上をすべて集合開拓団とした。

食糧増産体制確立のために「日本農村及び都市再編成の一環として計畫的かつ確實なる送出方法」の樹立が強調されたのである。

#### 「開拓特別指導郡」運動と轉業者大陸歸農運動

日本側における方策として、開拓特別指導部の設置、轉廢業者の大陸歸農開拓民への誘致、女子青年、母親に對する啓蒙運動、國民學校及び青少年団における興亞教育の徹底、教學奉仕隊運動の

擴充強化、開拓後援會を作り、現地開拓民義勇隊への激勵、一般人の啓蒙、花嫁の斡旋等國民運動の展開が強調された。

第二期5か年計畫では満洲農業移民の確保のため採用された新たな方針が特別指導郡運動であった。大東亞省は満洲移住協會と協力して、全國府縣のなかから模範郡を「特別指導郡」に指定、郡から全縣へ、縣から全國へ波及させる新開拓運動を示した。拓務省の「開拓特別指導郡指示」では「開拓運動全体を總合化しこれを計畫化し…全國民の自主的組織的運動展開に至る迄誘導する」として、精神運動の面からも満洲移民の昂揚をはかることをねらい強力な國民運動たらしめんとした。

1942年(昭和17)度の第1回の指導では、9縣2郡(青森、高知、長野、新潟、熊本縣など2市38町280村11,100戸で編団)が選定された。青森縣(4郡)の例のように、郡運動が起点となり縣運動に及びさらに舉國運動にまで發展させていく「特別指導郡」運動はその前提と考えられていた。

1943年(昭和18)度の指定では、岐阜、新潟、長野、香川、高知、鹿児島等11縣30町180村9,250戸で編団が計畫された。大東亞省は満洲移住協會に特別指導郡の指導を委嘱し、満洲移住強協會では開拓部が中心となり組織をあげて激しい運動を展開した。

また、「特別指導郡」運動とともにもう1つの柱として轉業者送出運動が行われ大陸歸農開拓団が創出された。1940年(昭和15)10月日本は獨、伊と樞軸同盟を結ぶと、ただちに英、米、仏が經濟封鎖を行った。日本への輸入原料は激減し、輸出はいちじるしく低下をきたし日本經濟への打撃は大きなものがあり、その結果商工業者の轉廢業者は約146万に及んだ。10月政府は「中小商工業者に對する對策」として6つの轉換先を示した。その3番目に、満洲開拓民があげられていたので

ある。政府は國家總力戰下の職業人口の再編成をはかるべく、開拓政策の一環として、食料増産への入口再配置を意図し、轉業者を開拓民として歸農させることを決定した。こうして始められたのが轉業者送出運動であった。

1940年拓務省は5,000戸の満洲移民送出を決定したが、實際入植したのは1,100余戸であった。1941年は5,150戸の送出を決めたが、その内譯は既設開拓団の補充入植が3900戸、新設開拓団は1,250戸であった。1942年度の計畫戸數は2,750戸となり、大陸歸農開拓団が送出計畫全体の23%を1943年度計畫戸數は4,000戸のうち32%を大陸歸農開拓団が占めていた。

### 満洲勤勞奉仕隊の設立

1939年(昭和14)3月「満洲建設勤勞奉仕隊」が青少年の勤勞を通じて満洲建國を理解させるため青少年勤勞奉仕を創設された。青少年のこの勤勞奉仕隊は國民組織運動(米穀増産、報國農場)に位置づけられ、大東亞省にその官民各機關合同の奉仕隊本部を設置して運営に当らせた。關係各省の分担は以下の如くであった。

文部省—特設農場班、女子班、特技班

大東亞省—開拓団班、訓練班

農林省—報國農場班、米穀増産班

満洲國側では新京に満洲建設勤勞奉仕隊實踐本部を開設し、勤勞奉仕隊の指導と斡旋をおこなった。

1939年(昭和14) 文部省によって編成派遣された 甲種奉仕隊(一般青年) 乙種奉仕隊(學生生徒) 期間は2か月程度 開拓団に分遣滞留 農耕、建設 特務班は 理、工、醫學系統 等の奉仕活動をした。1940年は 總計11,398名 1941年朝鮮隊、満洲現地隊を合わせ總計8,950名 1942年 農林省が 1,697名 報國農場隊1,029名 總計9,928名 1943年度隊員2,237名 米穀増産班

1,270名 開拓応援作業隊2,243名他 計7,245名  
1944年度 隊員6,146名と米穀増産班708名他は  
中止 1945年(昭和20)は 隊員4,591名 米穀増  
産班350名他者は中止となり 勤勞奉仕隊は次第  
に米穀増産班から漸次報國農場に重点が変り、在  
滿報國農場一色となった。

### 開拓政策の新たな目標

1943年(昭和18)度以降 開拓政策指導の中心  
は緊急食糧増産の一点に定め「天、地、人、物」  
の總力戦を遂行するための決戦態勢の確立に置か  
れた。

「前年度の7割増産を倍加増産に飛躍せしめる」

「送出は50戸単位を中心とする補充入植を優先  
とする」

「これを取りまとめて分縣1000戸の大規模開  
拓団とする」「大陸歸農開拓団に重点を置く」と  
された。

轉廢業先として滿洲開拓を最高順位に位置づけ  
た。「都市を農村より 歸農運動を展開し開拓民  
の送出と図ること」6大都市の報國農場を滿洲現  
地に設立した。入植重点地區に決定に關する件と  
して國防上特に重要な省は「(一)牡丹江 東安  
省 (二)間島省 三江省 黑河省 興安南省等  
第一線軍隊駐屯地付近、主要鐵道線および軍用道  
路の沿線等に 開拓団ならびに義勇軍訓練所を集  
結建設すること」とされた。義勇隊開拓団を特に  
國防第一線地帯に入植せしめた

1944年度末 國政情勢の緊迫化にともない 義  
勇隊訓練生の軍への派遣が行われ 開拓政策の重  
点目標に「北辺鎮護」が加えられた。開拓民、義  
勇隊は銃の戦士として 北辺第一線部隊の兵站基  
地に配屬された。開拓民總數の約5割は北滿國境  
附近の省縣に入植 4割は中央の「匪民」分離地區  
へ 残り1割は主要な鐵道産業都市附近に入植させ

られたのであった。

また青年義勇隊を挺身隊として戦力の増強に寄  
与せしむるため軍または工場に派遣した。

### 補論滿蒙開拓青少年義勇軍の誕生

世界史上例を見ないといわれた少年による義勇  
軍の滿洲への派遣は、壯年開拓団不足の穴埋めの  
ためにその代替として投入されたものであった。  
1938年(昭和13)1月拓務省が「滿洲開拓青少年  
義勇軍募集要綱」を決定すると、ただちに募集が  
開始された。「滿洲は日本の生命線である」と教  
育された青少年義勇軍は國家的な危機感を背影に  
滿州防衛のため非常時日本を救う「昭和の白虎  
隊」、あるいは「第二の屯田兵」としてマスコミ  
があおるなかで、少年の心に聖戦への使命感を燃  
え上がらせた。

日華事變の勃發以降の兵力増強と軍需産業への  
勞働力需要の高まりは、壯年の滿蒙開拓団員の送  
出に困難をきたした。1936年(昭和11)8月廣田  
内閣によって採擇された「20ヵ年100万戸計畫」  
による大量國策移民は、實行初年度で早くも行手  
をはばまれるはめになった。その時壯年開拓団に  
かわって浮上したのが、滿蒙青少年義勇軍であっ  
たのである。1937年7月7日に蘆溝橋事件が起き  
ると、直後の7月9日に關東軍第三課はかねて用意  
していた「青年農民訓練所創設要綱」を議案に、  
滿州國、滿拓、拓務省、滿鐵、滿州移住協會等を  
招集し、審議を迫った。15日の第4回會議で「要  
綱」が決定され、ここに義勇軍創出の動きが始  
まった。「要綱」は方針、要領、備考からなり、  
後の義勇軍の根本を定めるものであった。日本側  
では加藤完治のグループ(大黒忠篤、大藏公望、  
那須皓、橋本伝佐衛門)が中心となり、滿州國側  
の要綱を受けるかたちで義勇軍制度創設を促進の  
ため「滿蒙開拓青少年義勇軍編成に關する建白書」  
を起草(11月3日杉野忠夫)し、拓務省はこれをふ  
まえて「滿洲に對する青年移民送出に關する件」

を11月30日上程、第一次近衛内閣の閣議で即日決定した。

満蒙開拓青少年義勇軍の源流は1934年9月開始された「饒河少年隊」にあり、その先行形態は1937年に送出された伊拉哈少年隊であった。

饒河少年隊の構想は、第一次武裝移民弥榮開拓団および第二次千振開拓団における屯墾病の發生、幹部排撃運動の経験から、東宮鐵男によって描かれた。東宮は第1次、第2次武裝移民団の体験から、屯墾病にかからず意志堅固であった者として「貧困ニシテ活路ヲ滿州ニ求メントシテ渡滿セル者、純眞ノ少年」を見出した。滿州移民は東北地方出身の在郷軍人といえどもだめであるとみて、純眞な少年から開拓民を育て上げることに着眼し、大和北進寮を建設、青少年義勇軍へと發展しこうして創出されたのが「饒河少年隊」であった。

第一次饒河少年隊は、加藤完治率いる内原の日本國民高等學校から5名、大連の西本願寺大谷端光の大谷學生8名からなり、1934年10月8日彼等は東安省饒河縣饒河大和北進寮に入所した。滿洲の東北國境に開設された北進寮は、ウスリー江の對岸がソ連の領土であり將來の對ソ戦にたいする據点たらしめようとする位置にほかならなかった。饒河少年隊第1條には「極東共和國建設の矢先となりその礎となる」とあり、「大東亞建設前衛大一軍」という名称で呼ばれたその宿舍の標札には「優國前衛軍青少年突撃隊」と大書されていた。

東宮は代表的な北進論者であり、シベリアに反共共和國を建設することを夢としていた。「松花、黒龍、ウスリー越え、大和男子の住むところ旗をなびかせハバロスク」「大和村北進寮」の名前もこうした東宮大佐の思想に由来し、北進寮建設費もまた東宮が滿洲事變の論功から受けた御下賜金が当てられた。1935年7月19名の第二次寮生が1937年7月には大和北進寮へ第3次饒河少

年隊の64名が送られ、伊拉哈へ訓練生として293名が入所した。第3次饒河少年隊は義勇軍を予定したものであったが、とりわけ龍江省嫩江縣伊拉哈に送られた伊拉哈少年隊は、文字通り満蒙開拓青少年義勇軍運動の先驅であった。「滿洲開拓青少年義勇軍募集要綱」(1938年1月拓務省)の決定に先立ち關東軍によって「青年農民訓練所創設要綱」(1937年7月5日關東軍參謀部第三課)が示されていた。その要綱には「純心なる日本内地農村青少年の現地訓練により、眞の建國農民たるに必要な精神を鍛練陶冶する」とあった。

義勇軍制法の創定を促進させるために1937年11月3日付けて提出された「満蒙開拓団青少年義勇隊編成に関する建白書」は当時の状況をよく反映したものといわれた。その建白書にはこう書かれている。「滿洲移民國策擴充即行の急務なるを痛感……ここに滿洲開拓青少年義勇軍の編成を提案し、これが即時斷行を要請せんとす……一朝有事の際においては現地後方兵站の万全に資する國策移民の基幹部隊として集團土着せしめる。」「饒河、伊拉哈……青少年の實績を見るに士氣旺盛にして規律嚴正、氣候風土への適應力強くして……斷然一般人移民を凌駕するの狀勢にあり、青少年義勇軍はかかる危機を轉じて眞に國民精神を作興する一大國民運動」であること「滿15才以上18才の農村指定約150万そのうち郷土を離れて他に職を求むるのやむなきもの70万を算す。……近似軍需工業振盛を極め多少の青少年工を吸集しつつあるも、なお幾多の青少年は農村に待期しつつあるのみならず就職年齢(滿15才)に達して離村すべきもの年々20万を算す。ここに義勇軍の編成の事を掲げ希望に充ちたる生活の門戸を開き最も有意義なる銃後報國の方途を示す。」五族協和、王道樂土の國家實現のため、日本民族を指導者とする「東洋十億の民衆にその向うべき所を啓示する」として起草されたこの建白書で「満蒙開拓青少年義勇軍」の名称が初めて用

いられた。

その綱領は以下の2項からなっていた。

滿洲開拓青少年義勇軍「一、我等ハ天祖ノ宏謨ヲ奉ジ心ヲ一ニシテ追進シ身ヲ滿洲建國ノ聖業ニ捧ゲ神明ニ誓ツテ天皇陛下ノ大御心ニ副イ奉ランコトヲ期ス 一、我等ハ身ヲ似テ一徳一心民族協和ノ理想ヲ實踐シ道義世界建設ノ礎石タランコトヲ期ス」(滿蒙開拓青少年義勇軍)綱領

### 滿蒙青少年義勇軍運動の展開

拓務省は、建白書を受けて閣議上程議案をまとめ11月30日「滿洲に對する滿洲移民送出に關する件」として近衛文磨内閣に上程した。議案には「既定計畫たる壯年の移民のみをもってしてはこの必要を充たすこと困難なるに付…1938年度より可及的多數の青年移民を實施し1937年および1938年度追加予算に計上」することと書かれていた。閣議決定後の12月22日に「滿洲青年移民實施要綱」を決定しこの實施要綱に基づいて1938年(昭和13)1月に「滿洲開拓青少年義勇軍募集要綱」が決定された。募集機關は拓務省拓務局東亞第2課が主管道府縣學務部轉業課を通じて全國の小學校、青年學校各種団体等と連絡をとり15才から19才までの者が對象となった。ただちに募集を開始し、2月には訓練生を内原訓練摺所に收容した。応募者の數は3月6,200人 5月7,500人 5月1,000人 8月2,500人 計17,200余人が第1次義勇軍として内原訓練所に入所した。

「滿洲青年移民實施要綱」では日滿兩國の共榮を目的とし、東洋平和の確保 そのために16才ないし19才までの青年移民を1938年度3万人送致すること、募集機關は道府縣、滿洲移住協會、大日本連合青年団等とした。内地訓練は茨城縣内原國民高等學校隣接地に青年移民訓練所を特設、約2か月間心身を鍛鍊して送出した。

日本・内原訓練所における訓練・學科の内容は次の通りであった。

(イ)學科皇國精神(修身) 滿洲殖民問題 滿洲事情 滿洲農業要綱 榮養食物問題 生理衛生 農産加工ならびに製造 軍事講話 國語 日滿の歴史 地理等

(ロ)術科

教練が主 規律訓練 武道は劍道および柔道相撲、体操等 特に体操は、「やまとばたらき」(日本体操)と称するもの

農業の實習 道路、築堤、建築等の土木作業 開墾、溜池、道路等の修理作業等

(ハ)特殊訓練 士氣を鼓舞する目的で喇叭鼓隊を編成」

滿洲における現地訓練は5ヶ所(嫩江、孫吳、寧安、鐵驪、勃利)の青年移民訓練所で行われ、その内容は心身の鍛鍊、建國精神の徹底、農業技術の修得であった。現地訓練所は大訓練所と小訓練所からなり、訓練期間は大、小訓練所を通じて三カ年間。大訓練所では概ね一カ年で開拓民としての必要な基本的訓練を行い、小訓練所での訓練期間は2カ年 ①甲種、②乙種 ③鐵道自警村訓練所甲種小訓練所で2カ年の實務訓練を終了すると同時に 同地區に開拓団として定着 乙種訓練所では訓練終了後他に適当な地區を選定して入植し滿鐵經營の鐵道自警村訓練所では訓練終了後自警開拓団として定着する計畫であった。現地訓練を終了した者は壯年移民に編入、集団移民、自由移民として 獨立させることとした。「募集要綱」(拓務省拓務局)は經歷に「尋常小學校の課程を終えた者 意思鞏固にして滿洲に永住の決心を有し父兄の承諾ある者」とされ、他は實施要綱と同じであった。

### 興亞教育運動と郷土中隊の編成

義勇軍への理解を促進するためとして日本内地

では興亞教育運動が盛んに行われ、郷土中隊が編成された。一縣単位で一個中隊の義勇軍を編成するという新たなこころみがなされた。戦争の擴大にともなって義勇軍の送出はやや衰退し、軍需工場が活潑になるにともない労働力の不足をきたし、少年工の需要がいちじるしく高まった。そこで拓務省は、文部省とも提携して、各都道府縣の學務部などを督勵、全国的に小學校上級生を対象に拓殖訓練講習會などを實施して、大陸開拓思想の普及をはかる國民運動を展開した。

興亞教育は市や郡の教育會が主催者となって國民學校上級生に呼びかけ、參加した生徒は3泊4日の日程で教師と合宿させ、大東共榮圈確立と大和民族の大陸雄飛の意味をたたきこんだ。さらに展覽會や映畫會を開催したり、現地の義勇隊との手紙交換など、幅廣く推進されるようになっていった。1941年に入ると興亞教育は生徒だけでなく教職員をも対象として進められるようになり、教學奉仕隊をつくって満洲の郷土の中隊を慰問し、一ヶ月中隊で寝起きを共にした。それまでの中隊のほとんどが複數縣からなる混成中隊であったものが、1940年になると一縣単位で一個中隊を編成する先例(静岡縣)が出てくる。これを郷土中隊と呼んだ。以後縣単位の郷土中隊が續々と編成され一般開拓団の分村分郷運動と對をなし平行して進められた。

1939年11月8日、訓練所幹部で47名現地報告隊を編成し、日本へ派遣。50日間を費やした現地報告隊の活動は多大な反響を呼んだ。

### 朝鮮人青少年義勇軍の送出

1939年、日支事変勃發とともに満洲開拓政策の根本的な再検討が行われ、その結果満洲開拓政策の基本要綱が制定された。基本要綱には朝鮮人による満洲移民も含まれていた。1940年には朝鮮人青少年による義勇軍が、南鮮七道から山本中

隊と呼ばれた65名からなる1個中隊として編成され、簡洗甫開拓民訓練所で約1ヶ月間訓練を受けた後、内原で2か月の訓練を経て、ハルピン訓練所に入所した。「第二次朝鮮人義勇隊トシテ16年渡滿朝鮮人部隊154名ハ新宅中隊長引卒ノ下ニ10月7日内原出發哈爾賓訓練所ニ入所セリ」(昭和17年1月拓務省拓北局義勇隊概要)。また、1941年には、朝鮮全道から募集された150名の青少年が鮮浦訓練所で3か月の基礎教育の後、1942年3月内原訓練所に入所、9月まで訓練をし、さらに寧安訓練所での訓練を経て、1945年4月に間島省安図縣十騎街に入植し、北辰義勇隊開拓団と称した。

### 末期青少年義勇軍の実態

満洲に渡った青少年義勇軍の数は實に8万6千余人(内原經由)(縣別資料は9万余人)、開拓民約30万人の30%を占めた。獨斷専行する軍隊といわれた關東軍は、義勇軍制度を創設する当初から、青少年に鋏のかわりに銃を持たせ、繰上げ徴兵志願として現地徴用し、青少年義勇軍を配備したところはウラジオストークに近い寧安小安嶺内側に位置する鐵驪、孫吳、嫩江などであった。これらの大訓練所の中に点在した小訓練所は、周辺に山のない平坦なところで、河を挟んでソビエトと接していた。訓練所の周囲から前方は、まったく無防備のままであり、義勇隊は國境の前面に押し出され、國境の第一線を守らざるを得ない状況に置かれたのであった。そこは、對ソ戦に對する實戦に即した作戰上の重要な地点であり、關東軍の第一線基地としての役割を背負わされた。

關東軍の支配下に置かれた義勇隊は獨立守備隊と交替し、驛周辺の警備、鐵道ならびに周辺と重要道路、軍用道路の警備、トーチカの構築や航空基地建設に使役された。

内原訓練所經由で送出された青少年義勇軍の數

は、表のように昭和13年から20年までで8万6千530名となっている。

### 青少年義勇軍送出数

1938年	21,999
1939年	8,887
1940年	8,522
1941年	12,622
1942年	16,795
1943年	10,658
1944年	7,789
1945年	3,868
計	86,530

また、1941年末義勇隊滿洲移住協會の年次報告書によると、①義勇隊応募の動機と、②応募者の家庭の職業は次の表の如くであった。

#### ①義勇軍に応募した動機別数

応募動機	人員	応募動機	人員
教師の指導による	3,422	本人の意思による	2,469
父兄の奨めによる	429	義勇隊の通信による	78
友人の奨めによる	179	その他	477
官公史の指導による	164	計	7,218

#### ②義勇軍応募者の家庭の職業

職業別	人員	職業別	人員
農 業	5,254	漁 夫	13
商 業	638	船 員	13
工 業	381	請負業	7
官 史	84	宗教家	16
勤 人	266	その他	382
職 工	164	計	7,218

### 滿洲開拓政策基本要綱

蔣介石政権は東北地方の民衆に対して、「五族協和、東亞新秩序建設は日本帝國の侵略の仮面に過ぎない」と訴えて反滿抗運動を呼びかけた。20ヵ年100万戸計畫によるが第1期5ヵ年計畫が

1937年(昭和12)から開始された。關東軍は100万個計畫の移民事業用地として、1千万町歩の土地を用意しなければならなかった。用地買収を手がける滿拓公社では、在滿中國人、朝鮮人の既住地、既耕地を含めて、交通の便の良い所、肥沃な土地を手当り次第押さえていく。こうした状況が先住民の反感をかい、侵略を現實のものとして實感させた。關東軍・滿洲國政府は新たな段階を迎え、滿洲國とともに移民問題も再検討の必要に迫られた。そこで登場したのが、開拓移民の最高法典といわれる「滿洲開拓政策基本要綱」であった。「東亞新秩序の建設」という新たな理念に向けて滿洲移民問題の再検討。關東軍參謀部課長であった片倉中佐が取り仕切った。開拓總局關係諸機關を總動員し、1939年1月第1回懇談會が關東軍の主催によって新京で開催され、開拓のあるべき姿が「滿洲開拓政策基本要綱」として1939年12月成立し。その基本要綱の(三)に、集団、集合、分散の形態についてふれている。

移民または移民団という表現を開拓民、開拓団と改称統一し 移民政策も開拓政策と改められた。開拓民の種類の種類は、(a)開拓農民、(b)半農的開拓民(林業、牧畜、漁業等)、(c)商、工、鉦業その他の開拓民、(d)開拓青少年義勇隊、と4種類に定められた。(a)開拓農民はさらに、(1)集団開拓農民、(2)集合開拓農民、(3)分散開拓農民、の3種類に分類された。集団開拓農民は5か年の過程を経て開拓団を廢止し、行政面は村公所、經濟面は開拓協同組合に移行すると定められた。

### 集団開拓団編成一覽表

義勇隊の3か年を終えた中隊 中隊長を団長として義勇隊集団開拓団として移行する 1938年の訓練生は 1941年に第1次義勇隊開拓団として移行 1945年度 第5次義勇隊開拓団を形成する予定であった。

形態別 年次別	縣連合 (混成)	縣單位	郷單位	市町村	計	備考
第1次乃至						
第4次	5				5	試験移民時代
第5次	3	1			4	
第6次	7	12			19	
第7次	7	13	1	1	22	分村運動始まる
第8次	8	15	9	8	40	
第9次		13	37	12	62	
第10次		8	26	10	44	大陸歸農5集団を含む
第11次		2	24	17	43	大陸歸農12集団を含む
第12次	4	5	23	44	76	大陸歸農22集団を含む
第13次				65	65	
第14次				42	42	
計	34	69	120	199	422	

半農的開拓民は、特殊自由移民として、一般農業以外に他の経営ないし任務を有するものであり、鐵道自警村、林業開拓民、煙草開拓民、酪農開拓民、漁業開拓民、馬産開拓民、農工開拓民があった。

基本要綱の4では開拓団は約5か年の過程を経て開拓団を廢止し、行政面は村公所、經濟面は開拓協同組合に移行、開拓団廢止の4か月前に「處理委員會」を設置し、街村制及び協同組合に移行の處理方針を定める、とされた。1932年に入植した試験移民弥榮村を第1次集団開拓団として1945年終戦時には第14次を數え、通計集団開拓団數442団となった。

### 義勇隊開拓団數

第1次	63
第2次	43
第3次	36
第4次	56
第5次	45
計	243

集合開拓農民は、30戸、100戸の集団であり、小戸數ながら1部落、1經濟單位をなし、自由移民として入植したものの發展形態であった。

### 集合開拓団編成一覽表(1944年1月現在)

次別	編成団數	戸數
第1次集合	56	2,615
第2次集合	38	1,900
第3次集合	32	1,413
計	126	5,928

分散開拓民は、既設の集団、集合開拓団の周辺ないしその内部に入植するものであり、30戸以上集合する場合は集合開拓民とみなし、5戸、10戸と分散的に入植する場合は分散開拓民として認めた。

### 分散開拓団編成一覽表(1944年1月現在)は

1937年	1,093
1938年	903
1939年	689
1940年	540
1941年	440
1942年	616
計	4,281

## 5. 日本人満洲農業移民の展開

満洲農業移民は3期に分けてみる事ができる。

第1期は、1932年～1936年にいたる第4次移民までの試験移民期。

第2期は、1937年～1941年にいたる。本格的移民期。

第3期は、1942年～1945年にいたる。満洲移民の崩壊期である。

第1期は第1次代2次武裝移民の總括をふまえ、農協移民の方向を打ち出した時期である。關東軍主催「第1回移民會議」を経て「北滿における移民の農業經營標準案」にそれは示された。年經營面積20町歩(耕地一畑8町歩、水田2町歩、放牧採草地9町、除地一宅地、菜園 1町歩)

自給を原則とする自作農經營、放牧採草地利用の牧畜共同經營が標準案として4大營農方針が掲げられたのである。この期間に3755戸が送出された。(資料11-A)

第2期は、1937年から1941年の時期の本格的移民期には國策による「20ヵ年(1937-1956年)百万戸5百万人」の満洲移民が推進され、第1期

10万戸、第2期20万戸、第3期30万戸、第4期40万戸が計画された。

日本本國の農家戸数は560万戸であり、そのうち5反以下の貧農は3割95分、200万戸であった。その半分に相当する100万戸を滿州に20ヵ年で送出するという計画であったのである。

農村經濟更生運動と結合した分村移民方式が採用され、入植地は北滿を主とし交通産業開發上の重要地点等であった。入植形態は、集団、集合、分散の3形態がとられた。移民地の取得方針は、「未利用地開發主義」が方針として出されたが用地收用は強權的に行うほかはなく買収を行った滿拓公社は中國人の、怨みの的となった。

1938年からの第1期5か年計画では1941年までに送出戸数は、22412戸となった。(資料11-B)

第3期、1942年から1945年にいたるこの時期には、日中戦争の勃發による農民の根こそぎ運動員が行われ、滿洲移民が崩壊した時期である虫くい団が續出した。(資料11-C)

1938年から始められた「滿蒙開拓青少年義勇軍」がその不足を補うこととなった。

この時期の經營形態は「自作農ヲ主眼トシ共同經營ヲ加味シ自給自足經濟の確立」をはかるとされたが實際には、農業移民の富農化、地主化が進んだ。そのため、滿洲在來農法からの脱却が模索され、蓄力による「改良農法」機械力を主とする「プラウ農法」等、北海道農法導入が試みられ北海道實驗農家(1940年)が導入された。

「滿洲開拓第2期5か年計画」のこの時期は滿洲移民が「地方據点ノ強化」にあるとされ對ソ防衛の割後が明確にされた。また日滿の食糧自給体制確立が求められ、關東軍への軍需供出と「内地」供出が義務づけられた。

日本人移民数を22万戸と滿蒙開拓青少年義務軍を3万人と予定した。50戸以上をすべて「集団開拓団」として扱うこととし、またそれまでの未利

用地開發主義や既耕地不買の方針を事實上放棄した。

1943年秋には、開拓団に對する「北方鎮護」の役割が具体化され、國防上特に重要な入植重点地區として、ソ滿國境地帯(牡丹壯省、東安省、間島省、三江省、黑河省、興安南省)ならびに第1線軍隊駐屯地付近、主要鐵道と軍用道路路線を明示した。そして、「義勇軍開拓団」を「國防第1線地帯」に入植させた。

第1期5か年計画の入植率は58.7% 第2期5か年計画の初年度1942年は50.2%であった。1944年度の農業移民方策は、既入植団内部の整理・統合に重点をおき新規入植を最小限にとどめざるを得なかった。日本政府はここにその大量移民政策を事實上断念するにいたったのであった。

移民總數の4割は、反滿抗日の遊撃區や滿鐵沿線、軍用鐵道沿であった。

また5割に相当する移民がソ滿國境近くに人間トーチカの如くに配置された。日本滿洲移民は國策移民としてその國策の名において最初から政治的、軍事的、役割を荷わされていたのである。1932年から始められた日本人滿洲移民は1945年8月の敗戦までに102,239戸 220,968人が送出された。

#### (注1)

##### 在郷軍人

現役として軍務に服していない予備・後備役または退役の軍人。戦時に動員する大軍隊を常備しておくことは財政上制約があるので、平時は在郷軍人を一定期間訓練させて戦時に備えた。また在郷軍人団体を組織させて軍國主義的宣伝の役割を果たさせた。1910年陸軍省の指導下、従來から各地にあった在郷軍人の団体を統合して帝國在郷軍人會が創設され、1914年からは海軍軍人も加わり、1930年代には約300万人となった。1936年には在郷軍人會令が發令され、陸・海軍の統制

下、第2次世界大戦中には兵士動員をはじめとする戦争協力を行った。1945年帝國在郷軍人會は解散。現在日本の旧帝國在郷軍人會や米國のアメリカン・リージョンのように政治的壓力団体としての役割を演じているものが多い。

## (注2)

那須皓(1888-1984) / なす・しろし

明治21.6.9-昭和59.3.29大正・昭和期の農政學者。東京生まれ。東京帝大農科大學卒。大正6年(1917)同大助教授、12年(1923)教授。太平洋會議日本代表委員會等各種政府委員を歴任。戦後、駐インド、駐ネパール大使を務めた。農業政策の専門家で、著に『農村問題と社會理想』(1924)、『農政論考』(昭3)

## (注3)

古在由直(1864-1934) / こざい・よしなお

明治・大正時代の農學者。農芸化學の先驅的研究者であり、大學教育とくに農學教育の創成期の指導者 駒場農學校を卒業、明治23年(1890)帝國大學農科大學教授。同28年から5年余、ドイツその他に留學。歸國の同33年東京帝國大學農家大學教授となり、大正9年(1920)には總長に選ばれ、約8年間にわたり今日の東大の基礎の確立に献身した。稲作の肥料試験や清酒酵母・茶の化學的研究など、廣域にわたる優れた業績をあげている。さらに歐米で數年間研究、歸國後農産製造學講座を担当するとともに農事試験長として現在の農技術研究所の組織を作った。

## (注4)

石黒忠篤(1884~1960)明17

一昭35 / いしぐろ・ただあつ

大正・昭和期の官僚、政治家。東京生れ。石黒

の長男。東京帝大法科大學卒。明治41年農商務省に入る。農務局長、蚕糸局長を経て、昭和6年農林次官、15年第二次内閣農相、18年貴族院議員、20年鈴木内閣農商務相。21年公職追放、解除後27年參議院議員。農本主義に支えられた農業政策を展開し農業の神様とよばれた農林官僚の大御所で、戦前・戦後を通じて農商關係団体の要職を歴任、農村の復興に挺身した。

## (注5)

加藤完治(1884~1967) / かとう・かんじ

トルストイから出發してキリスト教、禪、最後に古神道と皇國觀をバックボーンとした農本主義者で日本は神の國であり天皇を尊敬し農業に勵む國として、皇國觀に基づく農本主義の思想を確立し、これを教育の場に實踐した。

農本主義者、旧満洲開拓移民の指導者。1911(明44)年東大農學部卒。在學中から那須皓らと「尙友會」を組織し、農民教育に感心を持つ。卒業と同時に帝國農會囑託となり、中小農保護政策調査事務に当たる。内務省雇を経て、13(大2)年愛知縣立農林學校教員となる。15年山形縣自治講習所長。20年大高根農場開墾を自ら實踐指導し、22年機關紙『弥榮』を創刊。この年から1年4ヶ月のヨーロッパ視察。26年日本國民高等學校を創立して校長に就任。この間寛克彦の古神道理論の影響を受けた独自の天皇制理論で農民教育指導を行う。満洲事変勃發後は關東軍司令部の東宮鐵男とともに満洲移民を推進。32年満洲奉天北大營に日本國民高等學校分校設置、在郷軍人500人の殖民も實施した。37年石黒忠篤、橋本伝左衛門、那須皓らと「満蒙開拓青少年義勇軍編成に關する建白書」を提出、「満洲に對する青年移民選出に關する件」が閣議決定される。38年満蒙開拓青少年義勇軍が發足すると日本國民高等學校男子部、女子部を茨城縣内原へ移轉、ここに満蒙開拓義勇軍訓練所を設立。39年訓練所長。満洲へ送り出され

た少年たちの總數は8万6530人にのぼった。

(注6)

宗 光彦 / そう・みつひこ

1911年(明44)東京帝大農學部卒 在學中(加藤、那須が組織した)尙農會會員

1928年(昭和3)滿鐵入社 公主嶺農業實習所長

1933年(昭和8)7月 第二次移民住民開拓団 団長

(注7)

五・一五事件

1932年5月15日に起こった海軍急進派青年將校を中心とするクーデタ事件。井上日召らと關係のあった海軍將校が大川周明から資金援助を受け、陸軍士官學校生徒と協力、首相官邸、内大臣官邸、政友會本部、日本銀行、警視廳などを襲撃、犬養毅首相を射殺した。一方、愛郷塾生の農民決死隊も東京近郊の変電所を破壊して戒嚴令を出させ、その間、大川周明らによる改造政權の樹立を企図したが失敗した。しかし日本ファシズム台頭の契機となる。

(注8)

石原完爾(1889~1949) / いしはら・かんじ

「滿洲は古くから滿洲民族の土地であるが、いまは漢民族の支配下にあり、それは誤った統治方策である。日本、滿洲、漢、朝鮮、蒙古の諸民族が雜居する滿洲は、東アジアの盟主である日本の支配下に獨立すべき運命をもった國である」。石原が信仰する法華經は日蓮主義という大乘仏教の大局的な觀點より、日本による滿洲の統一を人類の救済という大義の下にみた。この石原の思想が、「滿洲建國」の理念となった。「滿洲占領」は政治的には國防上、朝鮮統治上にも、經濟的に

は日本の資本主義發展のためにも絶對的に遂行せねばならないという考えを強く主張した。

(注9)

東宮鐵男(1892~1937) / とうみや・かねお

陸軍軍人、滿洲(中國東北部)移民の發案・推進者。群馬縣生まれ。1915(大4)年陸軍士官學校卒。20年近衛歩兵第3連隊から志願して出兵第50連隊に轉じシベリアに出征。23~24年中國研究を志し實費で廣東に留學。25年大尉、翌年獨立守備第2大隊(奉天、現・瀋陽)中隊長。29(昭4)年歩兵第10連隊中隊長。31年滿洲事変に際し吉林軍顧問に出向、32年關東軍司令部付(滿州國軍政部顧問)となり反滿軍との戦いに従事する一方、日本の在郷軍人の入植計畫を軍に認めさせ、實現に奔走。32年6月、移民具申書を關東軍に提出、入植地の選定、土地測量計畫案の作成、軍省廳、拓務省等と交渉。11月、武装移民500名を佳木斯に入れ 34年には後の滿蒙開拓青少年義勇軍の前進大和村北進寮を饒河に創設するなど、「滿洲移民の父」と呼ばれた。37年歩兵第2連隊付。同年華中に出征し戦死、大佐に進級。

(注10)

吉林軍

1931年(昭和6)9月18日關東軍は滿洲事変勃發とともに參謀長熙洽を強いて吉林省を獨立させた。その熙洽(きほ)の軍隊が吉林軍、馬賊や離散兵の寄せ集めの兵隊

(注11)

駝腰子 / だようし

永豐鎮付近は砂金と阿片の産地 永豐鎮東南方25キロの駝腰子の砂金鉱は埋藏量は無盡藏 食料も豊富で砂金と阿片があり 密林もある 匪団の恰

好の舞台 昭和7年という建國初期の地方軍には軍閥時代の傭兵の一面がまだ残っていた。満洲國軍として發足して日の淺い吉林軍は 給与の面で總數1万數千名という兵隊を養うのに苦慮 駝腰子のさきんでこの問題の解決を策していた。

東軍大尉と參謀長の指揮する吉林軍は、駝腰子を攻撃するため行動を開始した。移民団からも54名が參加

14日午後9時 永豐鎮を出發 翌15日未明より攻撃を開始 激戦ののち駝腰子を占領 この戦闘で機關銃分隊の彈藥手・渡辺熊治が戦死して移民団初の犠牲者

駝腰子金鉱にはが千數百名の兵と勞働者を使って採鉱 吉林軍は地方軍閥の域を脱け切れず、大量の兵隊を抱えて財政は苦しかった。吉林軍は兵隊を養うための資金源として駝腰子の金を狙った。

(注12)

### 常勝隊

東宮大尉が1932年(昭和7)1月 吉林軍 軍事教官となった直後に若い青年を集めて私兵とした

常時20名位 東宮の身辺警護、連絡役(情報の収集、謀略宣撫工作に当る)、戦闘への参加も行った。

(注15)

### 二・二六事件

1936年2月26日未明、皇道派青年將校22名が下士官・兵1400名余を率いて起こしたクーデタ事件。皇道派青年將校は 北一輝に接近、<君側の奸>を一掃し、天皇を中心とした<昭和維新>の實現をはかり、武力による國家改造を計畫、眞崎甚三郎の教育總監罷免、相澤事件など 統制派の台頭に反發し皇道派の據点であった第1師団の満洲派遣を機に蜂起を決意。齋藤内大臣、高橋是清

藏相、渡辺錠太郎教育總督を射殺し、鈴木貫太郎侍從長に重傷を負わせて、陸軍省、參謀本部、國會、首相官邸などを占據、陸軍首腦に國家改造の斷行を要請した。当初陸軍首腦は同情的で、27日戒嚴令をしいたが、重臣らを殺傷された天皇は激怒し、自ら討伐することを主張し、28日天皇より<占據部隊>に原隊復歸が命じられ、陸軍、財界もクーデタに反對であるのをみて彈壓に轉換、反亂軍の規定も<決起><占據><騒擾><反亂>と四轉。29日<反亂部隊>鎮壓が命じられ、約2万4000人が包囲し、歸順を呼びかけるラジオ放送やビラの空中散布の結果、同日鎮壓された。首謀者や理論的指導者の北一輝らを死刑、皇道派關係者を大量に處分、統制派が實験を掌握。岡田啓介内閣は倒れ、軍の政治的發言權が著しく強化された。

## 요 약 문

### 일본으로부터의 만주농업이민

기요카와 코지(일본만몽개척단조사연구회 회장)

#### 1. 초기 상황

##### (1) 집단이민의 시도

일본 최초로 국책 수준에서 실시되었던 만주로의 집단이민은 1915년에 계획된 만주남단에 있는 關東州로의 이민이었다. 그것은 제2대 관동도독 福島安正이 계획하였으며, 大槐家屯에 건설된 愛川村에 입식한 19가구의 사람들이었다. 같은 시기 南滿州鐵道株式會社가 北海道屯田兵을 모방하여 계획한 것이 있다. 북해도둔전병이라는 것은 1875~1904년 북해도에서 실시되었던 치안·경비와 농업개척민 자녀를 대상으로 산값에 附屬地의

好の舞台 昭和7年という建國初期の地方軍には軍閥時代の傭兵の一面がまだ残っていた。満洲國軍として發足して日の淺い吉林軍は 給与の面で總數1万數千名という兵隊を養うのに苦慮 駝腰子のさきんでこの問題の解決を策していた。

東軍大尉と參謀長の指揮する吉林軍は、駝腰子を攻撃するため行動を開始した。移民団からも54名が参加

14日午後9時 永豐鎮を出發 翌15日未明より攻撃を開始 激戦ののち駝腰子を占領 この戦闘で機關銃分隊の彈藥手・渡辺熊治が戦死して移民団初の犠牲者

駝腰子金鉱にはが千數百名の兵と勞働者を使って採鉱 吉林軍は地方軍閥の域を脱け切れず、大量の兵隊を抱えて財政は苦しかった。吉林軍は兵隊を養うための資金源として駝腰子の金を狙った。

(注12)

### 常勝隊

東宮大尉が1932年(昭和7)1月 吉林軍 軍事教官となった直後に若い青年を集めて私兵とした

常時20名位 東宮の身辺警護、連絡役(情報の収集、謀略宣撫工作に当る)、戦闘への参加も行った。

(注15)

### 二・二六事件

1936年2月26日未明、皇道派青年將校22名が下士官・兵1400名余を率いて起こしたクーデタ事件。皇道派青年將校は 北一輝に接近、<君側の奸>を一掃し、天皇を中心とした<昭和維新>の實現をはかり、武力による國家改造を計畫、眞崎甚三郎の教育總監罷免、相澤事件など 統制派の台頭に反發し皇道派の據点であった第1師団の満洲派遣を機に蜂起を決意。齋藤内大臣、高橋是清

藏相、渡辺錠太郎教育總督を射殺し、鈴木貫太郎侍從長に重傷を負わせて、陸軍省、參謀本部、國會、首相官邸などを占據、陸軍首腦に國家改造の斷行を要請した。当初陸軍首腦は同情的で、27日戒嚴令をしいたが、重臣らを殺傷された天皇は激怒し、自ら討伐することを主張し、28日天皇より<占據部隊>に原隊復歸が命じられ、陸軍、財界もクーデタに反對であるのをみて彈壓に轉換、反亂軍の規定も<決起><占據><騒擾><反亂>と四轉。29日<反亂部隊>鎮壓が命じられ、約2万4000人が包囲し、歸順を呼びかけるラジオ放送やビラの空中散布の結果、同日鎮壓された。首謀者や理論的指導者の北一輝らを死刑、皇道派關係者を大量に處分、統制派が實験を掌握。岡田啓介内閣は倒れ、軍の政治的發言權が著しく強化された。

## 요 약 문

### 일본으로부터의 만주농업이민

기요카와 코지(일본만몽개척단조사연구회 회장)

#### 1. 초기 상황

##### (1) 집단이민의 시도

일본 최초로 국책 수준에서 실시되었던 만주로의 집단이민은 1915년에 계획된 만주남단에 있는 關東州로의 이민이었다. 그것은 제2대 관동도독 福島安正이 계획하였으며, 大槐家屯에 건설된 愛川村에 입식한 19가구의 사람들이었다. 같은 시기 南滿州鐵道株式會社가 北海道屯田兵을 모방하여 계획한 것이 있다. 북해도둔전병이라는 것은 1875~1904년 북해도에서 실시되었던 치안·경비와 농업개척민 자녀를 대상으로 산값에 附屬地의

농경지와 영농자금을 대부했던 것으로 한가구당 2명 이상의 노동력이 있고, 만주에 정주할 의사가 확실한 자를 기준으로 한가구당 12~20町步를 대부했다. 이 계획에 의해 4년간 34명이 入植했지만 愛川村과 마찬가지로 除隊兵村도 결국 성공하지 못했다.

이상과 같이 이 시기 만주에서의 일본인 농업 이민은 철도부속지와 관동주 조차지 내로 한정된 것이었지만 1931년 9월의 만주사변을 계기로 상황은 바뀌었다. 일본국 내에서는 사변을 계기로 滿洲熱이 한층 고양되고 있었다. 1929년에 시작된 昭和공황은 사변 즈음에는 그 심각함을 더하고 있었고, 궁핍한 농촌에서 만주로 탈출을 시도하는 사람들도 많았다. 특히 사변 직후부터 1년후인 1932년 9월경까지 민간에서는 84가지나 되는 만주이민계획을 세웠다. (자료1). 그 배후에는 일본내지에서는 해마다 하나의 縣에 해당하는 약 80만~100만 내외의 인구의 자연 증가가 있었다. 그리고 만주는 이 과잉인구의 적절한 배출구로 간주되었다.

## (2) 拓務省의 이민정책

일본정부의 해외이민을 담당한 척무성은 만주사변 전인 昭和5년 초두에는 토지소유·이용에 관한 難問인 土地商組가 해결되지 않는 한 일본으로부터의 민주농업이민은 어렵다고 생각하고 있었다.

이듬해인 1931년 단계에서는 척무성을 비롯한 大藏省과 外務省도 그때까지 조선·남만주에서의 일본인 농업경영이 실패하고 있었기 때문에 「대륙이민」은 불가능하다고 보고 있었다. 이 부정론을 긍정론으로 바꾼 계기가 된 것은 농본주의 사상을 가진 농민지도자, 加藤完治가 1928년에 시작한 일본인 농민에 의한 조선 강원도 平原野에서의 신농촌건설, 그리고 전라북도 群山府 외곽에 간척지로 개설되었던 不二農村産業組合의

성공에 있었다. 조선에서 일본인의 농업이민이 정착되어가고 있다는 사실이 척무성의 대륙이민 불가능론자를 설득하는 데 이용되었다. 그리고 1932년은 만주이민을 위해 여러 가지 일을 해낸 결정적인 해가 되었다.

같은 해 1월, 那須皓(東大교수), 古在由直(同), 石黑忠篤(농림관료), 加藤完治 등 일본을 대표하는 農政學者와 관료, 재야의 실천가가 「滿蒙協議會」를 개최하고 만주이민추진을 위해 의견통일을 도모했다. 그리고 같은 달 척무성의 全局長, 부장, 과장이 모인 회의에서 만주농업이민의 필요성이 논의되었다. 이러한 것을 계기로 척무성은 만주이민추진에 발걸음을 내딛었고 滿蒙6,000人移民案을 3월각의에 제출하기에 이르렀다.

척무성은 3월에 개최될 제61회임시회의를 맞아 「滿蒙利殖民懇談會」를 주최하고, 이 회의에서 만주이민정책상 매우 중요한 기본정책을 결정하고 予算化를 목표로 삼았다.

이 단기간의 재빠른 반응은 척무성의 인민추진파에게 큰 자신감을 주었다. 그렇지만 척무성 안밖으로는 아직 만주이민에 소극적인 사람이 많았는데, 예를 들면 외무성 奉天총영사인 林久治郎은 북만주로의 농업이민은 조선인에게 시켜야한다고 보고하고 있다. 이러한 사태를 바꾼 것이 1932년의 5.15사건이다. 이것은 「농촌구제」를 하나의 슬로건으로 내건 청년장교에 의한 쿠데타사건이다. 만주이민 최대의 반대자였던 高橋是清藏相이 경질되고 새로운 齊藤내각에 永井柳太郎이 拓務相으로 취임함으로써 사태는 一變했다. 永井은 「國土」로 불리울 만큼 대아시아주의자로서 만주이민에 적극적이었기 때문이다.

## (3) 관동군의 이민정책

1931년 9월 만주사변 발발과 동시에 관동군은 사령부를 여순에서 봉천으로 옮기고 새롭게 統治部를 신설했다. 이 통치부의 임무는 滿蒙諸政策의

입안계획을 작성하는 것이었다.

이듬해인 1932년 1월 관동군은 각계의 권위자를 초청하여 「만몽정책자문회의」를 개최하고, 이민문제를 산업정책의 여섯 번째 항목으로 넣었다. 그러나 회의에서 만주이민은 불가능하다고 하는 발언이 많이 나왔다. 여기에 반박한 관동군 片倉참모는 「관동군은 처음부터 만주 이민은 절대적으로 하지 않으면 안되는 것이라고 결정했다. 자문회의에서도 실행해야하는지 아닌지 가능한지 불가능한지 등은 자문사항으로 들지 않았다. 자문사항의 첫 번째는 이민초래와 함께 설정의 방법如何이다」라고 하였다. 이처럼 만주이민은 관동군이 사변직후 준비하고 있었던 新國家 건설계획의 하나이며, 실행안으로 자리매김되고 있었다. 이 자문회의에 의해 관동군의 만주이민정책은 촉진되었고, 2월에는 「關東軍統治部案移民方策」이 작성되었다.

永井拓務相은 취임하자마자 곧바로 移民案을 임시회의에 제출하라고 부하에게 명령하고, 生駒 관리국장은 加藤完治에 入植토지의 소개를 의뢰했다. 그것을 받아 1932년 5월, 加藤는 관동군참모과장 石原完爾을 봉천에서 방문하고 토지 협력을 부탁했다.

滿洲國護路軍司令官은 江東10縣의 反滿軍 3만명을 초토화하기 위해 일본의 屯墾軍을 樺川縣(三江省佳木斯)으로 들어가게 하려고 「東宮大尉가 이것을 실행하면 1가구당 20町步, 1,000가구당 20,000町步의 토지를 무상으로 제공하겠다」고 하였다. 樺川縣長唐純祀의 추천도 있고, 어려운 문제였던 入植地 확보의 目處가 서자 東宮은 石原참모 앞으로 의견서 「재향군인으로 屯墾軍基幹部隊를 편성하여 依蘭以東으로 영구주둔시켜야 할 것」를 보이고, 관동군 橋本참모장에게 그것을 제출했다. 그러나 橋本은 시기적으로 빠르다고 東宮案을 둘러보았다. 石原은 新京에 있는 東宮을 봉천으로 불렀다. 東宮案은 북해도의 둔전병

을 이메지로 하여 만든 제대병으로 구성된 무장 이민단이었다. 東宮과 石原은 소련의 콜호즈농장에 주목하고 있었다. 왜냐하면 콜호즈 농장은 우크라이나지방의 농민을 강제로 시베리아로 이주시켜 평상시에는 농업에 종사하지만 비상시에는 국경을 지키도록 하는 일종의 둔전병 제도였기 때문이다. 그들은 소련과 만주의 국경지대에 屯墾軍을 서둘러 도입할 필요가 있다고 생각했다. 그것이 실현된다면 吉林軍 등을 정리할 수 있고 동시에 치안유지와 국경도 수비할 수 있는 일석삼조의 효과가 있을 것이라고 생각하여 그 기간부대에 일본인재향군인을 보내려고 했다.

그 결과 6월 14일 처음으로 만주이민을 創出하게 된 加藤과 東宮鐵男大尉와의 역사적인 만남이 이루어졌다. 東宮은 길림군을 이끌고 북만주 깊숙히에서까지 反滿軍과의 전투에 종사하였기때문에 지리에 정통하고 있었고, 무엇보다 「만주이민의 아버지」로 불리운 것처럼 만주이민의 열렬한 추진자였다.

加藤과 東宮이 합의한 이민안은 규모에 있어서는 1集團 500명, 10箇所 5,000명을 채용하고 담당자에게는 東宮案의 「농업이민은 조선인으로 한다」를 바꾸어 加藤案의 「일본농민」을 채용하고 있다. 加藤과 東宮은 각각 受持분담을 결정하고 加藤이 500명의 재향군인을 모아 9월말까지 하얼빈으로 송치하는 한편, 東宮은 東宮은 현지인 만주에서 500명분의 宿舎, 토지 10,000町步, 식료, 연료, 총기 등 入植이 필요한 필수품을 조달하기로 했다.

1932년 5.15사건 후 6월의 제62회 임시회의에서 「만주이주지 및 산업조사에 관한 경비」가 처음으로 만주이민 예산으로 승인되었다. 관동군특무부가 현지 입식지를 依蘭지방(三江省 佳木斯 근처)으로 결정하고, 그것을 받아 최무성은 곧바로 현지조사원을 파견하고, 이민 1,000명을 1932년 가을과 1933년 봄 두차례에 걸쳐 500명씩 입

식시킬 案을 세우고, 이 안을 8월회의에서 통과시켰다. 1932년 가을에 입식할 500명의 경비 207,850엔이 우선 채택되었고, 입식지를 永豐鎮으로 결정했다.

이 제1회 시험이민의 예산제출이 각의에서 결정되자 척무성과 육군성의 실무차원에서의 협력에도모되었고 「북만주방면에 대한 재향군인이민선정요령」이 아래와 같이 결정되었다.

그것은 「1. 출신지마다 1단위로 하여 집단적으로 선출한다. 2. 선출지역은 제1회는 동북, 북륙, 관동지방. 3. 이민후보자의 자격은 농업에 종사한 경험이 있는 이미 교육을 받은 재향군인으로 나이 만30세이하인 자. 단 특정인에 한해서는 35세 이하로 한다.」

이렇게 해서 최초로 일본인 만주이민단이 탄생했다.

#### (4) 제1차 이민단의 입식

1932년 10월, 제1차이민단 423명이 동경의 明治神宮外苑에 집합했다. 警備指導員5명, 농사지도원3명, 의무축탁1명이 이민단에 포함되었고, 일본 神道 의식에 준하여 御祓을 하고 천황이 있는 궁성을 향하여 遙拜한 후 기차를 타고 伊勢神宮에도 가서 참배한 후 일본에서 만주로 향했다. 대련, 봉천을 거쳐 하얼빈에서 송화강을 기선을 타고 下航하여 佳木斯에 도착했다. 入植地인 永豐鎮의 부락은 가구수가 200가구, 면적이 동서 700m, 남북 500m였으며, 높이 3m의 土堀에 의해 성벽처럼 둘러싸고 있었다. 제1차 이민에는 두가지의 중요한 문제가 있었다. 한가지는 도착한 이래 여러차례 습격을 받은 反滿抗日 빨치산 부대의 존재. 두 번째는 入植地의 토지문제였다.

첫 번째 점은 佳木斯로 배가 입항한 날 밤 우선 항일군에 의한 첫 번째 夜襲이 있었고, 2일후에 두 번째 그리고 6일후에 세 번째 습격이 있었다. 이듬해인 1933년 2월에는 吉林軍이 54명의

응원대를 파견하여 駝腰子방면을 토벌하고 항일군 7,000명에 응전했지만. 다음날에는 길림군측이 이 지역을 점령했다. 그러나 이민단에서 1명의 희생자가 나왔고 또한 3월에는 200여명의 항일군을 만나 3명이 전사자가 나왔다. 이러한 습격과 전사자를 목도한 이민단에게는 불안이 확산되고 동요가 심화되었다. 그리고 6월 3명의 단원이 살해당한 것을 계기로 평소의 불만이 한꺼번에 폭발하였고, 계속해서 소대장회의가 열리고 永井척무대신 앞으로의 「간부 불신임안 성명서」 「간부불신임안 결의문」 「간부불신임안」 「둔간대원 청원서」 4통이 東宮大尉에게 제출되었다. 7월경에는 단체를 탈퇴하는 자가 150명이나 되었다.(자료)

두 번째 점은 우선 入植地인 永豐鎮은 광활한 황야로 살벌한 풍경이었고, 비옥한 옥토라고 사전에 선전되어 왔던 것과는 상당히 다른 상황이었으며, 또한 토지의 권리관계가 확정되어 있지 않은 것이 개척단원을 불안하게 했다. 그 때문에 團은 토지문제의 해결을 서두르고 樺川縣長과 佳木斯公安대장, 商會長 등과 토지협의회의를 열어 地區의 협정을 끝내고, 「제1차 특별 이민 용지 의정서」에 조인했다. 그 방침은 「용지는 가능한 한지역에 거주할 것. 현재 농경 가운데 만주인의 생활에 위협을 주지 않을 것. 未耕地를 주로 하여 선정할 것으로 되었다. 그런데 협정지구 내에는 만주인 즉 중국인이 99가구 400인이 있었고 이들은 개간경작에 종사하는 지주, 소작인이었다. 1933년 3월 常勝隊가 永豐鎮을 방문하고 樺河顯廳, 공안국장, 신민회원들과 만나 토지와 가옥의 매수를 포고했다. 立退料로 성인, 아동에게 5엔이 지불되었다. 협정용지내의 면적은 약 45,000町이고 그 중에 可耕地가 10,000町步(實測으로 6,000町步), 遊牧地가 10,000町步, 森이 25,000町步였다. 가경지중에서 民有既耕地가 700町步로 거기에서 114가구, 수백명의 주민이 살고 있었고, 4월

중에 그들 거의 전원이 이전하여 중국인의 모습은 한사람도 보이지 않았다. 이듬해인 1934년에는 북만주로 많은 이민을 받아들이기 위해 관동군은 토지의 강제매수를 시작했다. 매수실무는 동아권업주식회사가 담당했고 그 감독으로 제10사단이 있었다. 같은해 2월 佳木斯에서 依蘭, 樺川, 勃利 세지방에 관한 토지매수회의가 열려 縣廳, 참사관, 지구대표가 만주국 측에서 참가하였고, 군에서 매수설명을 하였다. 매수가격은 상당히 싸서 地券을 내지 않는 농민에게는 兵隊가 강제적으로 지권수색을 실시했다. 密山, 寶清, 虎林縣 세지방도 대상이 되었고 그러한 可耕地의 60%가 매수에정지가 되었다.

예전부터 匪賊이 많았던 만주에서는 농민은 自衛를 위해 총기 등을 소지하고 있었는데, 그 무기회수가 시행되었다. 또한 천연두 예방 접종이 시행되었지만 그것이 자손을 끊기뒀던 것이라고 하여 주민에게 받아들여지지 않았다. 이른바 「匪賊」은 만주사변전에 60,000명이었다 하지만 사변발발에 의해 반만항일군에 합류한 동북군과 太刀會, 紅槍會를 더하여 1932년 7월 경에는 360,000명으로 늘어났다.(관동군 발표)일본인 이민단원이 약탈, 폭행, 강간을 하여 중국인을 그들을 「屯匪」라고 불렀다. 개척단은 여기에 대한 대응으로 「둔간대지병령」을 만들었다. 이 제1차이민단의 경험을 통해 다음과 같은 주문이 따랐다. 「다음회부터는 인선에 있어서 특히 정신적 방면에 중점을 두고 양질의 사람을 보낼 것을 요함. 이번의 인선은 서둘러서 무장이민방침에 철저히 할 수 없었으므로 인선상 中点を 잃었다고 생각되는 점이 많다」.

##### (5) 제2차이민단과 토롱산사건

척무성은 제2차이민단의 인선에 대해서는 신중한 태도를 취하여 선정타합회를 4차례 열고 있다. 재향군인회 각지부의 제2차모집에 대해 選考된

후보자는 500명이었지만 30일간 육군연습장에서 훈련중에 탈락자가 나와 455명이 되었다. 출발할 때 척무대신은 아래와 같은 훈사를 했다. 「제2회 만주자위이민으로서 제군은 군복은 입지 않았지만 國軍으로서의 정신, 國土로서의 의기를 불태우듯이. 일본은 만주와 제휴하여 자급자족의 불럭경제를 수립하는 제1보로서 제군이 착수하는 자위이민은 상당히 중대한 의미가 있다」고 말하여 국제정세를감안한 만주이민이 아시아에서 담당해야 하는 역할에 대해서 다뤘다.

제2차 이민단은 만주국 수도인 新京에서 관동군사령부로부터 무기탄약을 수령, 무장하고 佳木斯로 향했다. 그들의 入植地는 依蘭七虎力이었지만 우선 佳木斯에 상륙한 직후 그들이 들은 것은 제1차이민 퇴단자들의 말이었다. 「제2차 여러분들은 무슨 목적으로 왔는가. 이러한 곳에서 농업이 가능할 것이라고 생각하는가. 척무성에게 밥과 한잔을 받아먹었는가. 匪賊에게 끊임없이 표적이 되고 있다. 만일 전사라도 하게 되면 개죽음이다」. 이로 인해 이민단원은 동요하게 되었고 도망가는 자가 수십명에 이르렀다. 게다가 湖南營으로 가는 도중 永豐鎮에서 일박하게 되었는데 그곳에서 거둬 「匪賊」의 얘기를 듣고 혼란해져 목적지인 七虎力에 도착하자마자 退團 희망자가 指導員室 앞에 줄을 서서 순식간에 수십명의 낙오자가 나오는 결과를 초래했다.

이민단공격 중 가장 대규모였던 것이 謝文東이 이끌고 일어났던 용산사건이며 제2차이민단에 대한 농민봉기의 성격을 가지고 있다. 그 배경에는 既耕地의 수탈율이 제1차이민단의 32.6%였던 것에 비해 제2차 이민단은 71.2%에 달하는 격심한 주민의 토지수탈이 있었다. 3월 항일군의 공격에 대해 이민단은 방비에 결점이 있는 입석예정지인 七虎力을 放棄했다. 湖南營에 집결하여 농성하고 농작업을 전혀 하지 않고 방비에만 전념할 수 밖에 없었다.. 5월에는 제2차이민단의 피멸

을 기도했던 謝文東軍의 대공격이 있었고 교전 5시간 끝에 謝文東의 부지령·인 井止揮가 전사하는 한편, 이민단 측에서는 전사자 1명, 부상자 10명이 나왔다. 謝文東軍은 湖南營 주변 약 2,000미터에 걸쳐 포위망을 둘러치고 散兵濠를 파고 지구전에 들어가 낮밤을 불문하고 집요한 공격을 반복했다. 상당히 오랜 기간에 걸친 전투·대치 끝에 5월에 제10사단과의 교대를 위해 내지로부터 北제3사단보병대 18연대 1개대대600명의 강력한 토벌대가 來援하자 완강했던 謝文東도 결국 포위를 풀고 퇴각했다. 용성 이래 실로 75일만이였다. 파종기라고 하는 영농상 가장 중요한 시기에 작업을 완전히 중단할 수 밖에 없었다.

謝文東軍의 반복되는 공격으로 제2차이민단에서 퇴단자가 속출하여 그 수가 100명이나 되었고, 이 토롱산 사건 이전의 퇴단자도 포함하면 실로 170~180명에 달하며 입식당초의 492명(494명?)은 313명으로 감소했다. 제1차이민단도 거의 마찬가지로 493명에서 320명으로 감소했다.

## (6) 무장이민에서 개척이민으로

다음의 제3차이민단을 송출하는 데 있어서 「昭和9年度滿洲自衛移民實施要綱」에서는 모집인원을 500명으로 하고 16縣(宮城, 福島, 山形, 新瀉, 長野, 山梨, 鳥取, 熊本, 佐賀, 鹿兒島, 岐?, 山口, 福岡, 高知, 廣島)으로 했다. 이 방침이 제1, 2차와 다른 점은 첫째 東北, 北陸으로 제한되어 있던 것을 中國, 四國, 九州의 온난지방을 포함하는 지역으로 확대한 것, 두번째는 입식지를 한곳으로 하지 않고 100명 또는 200명의 집단을 2~3곳으로 입식시켜 團의 경영형태에 대한 실험을 시도하고 있는 점. 세번째는 응모자격을 확대하고 교육받지 않은 재향군인과 일반농민을 포함하고 妻帶者를 주로한다고 하는 것을 명시한 점이다. 때문에 명칭도 「제3차특별농업이민단」으로 바꾸고 둔간대, 무장이민 등의 이름을 없애고

있다. 그런 의미에서 순연한 개척농민을 방향을 보여주려고 했던 것으로 해석할 수 있다.

그 때문에 제4차 이민단 이후는 이민 대상에서 재향군인회는 모습을 감추고 척무성이 전국 각 都道府縣을 통해서 집집모집선정을 하게 되었다. 응모자격은 「징명검사수료 후 만33세까지. 농업에 종사하는 자. 가능한한 기혼자로 지역은 오끼나와를 제외한 전국」이 되었다. 훈련은 佳藤完治가 주재하는 일본국민고등학교에 위촉하고 훈련장소는 山形縣은 청년수양장, 茨城縣과 兵庫縣은 일본국민고등학교, 熊本縣은 球磨농업학교로 되었다. 이주지는 浜江省 또는 三江省 지방으로 예정되었다. 토지 교부에 대해서는 처음에는 공동으로 하고 독립 한가구당 할당토지 면적은 최소한 약 10町步, 토지대는 長期年賦償還의 방식을 취했다.

제1~4차 초기이민은 「시험이민」이라고 한다. 그 총 입식자수는 1800가구이며 특히 제1차, 제2차는 입식당초 현지에서의 곤란한 문제들 때문에 계획대로 진행되지 못했다. 치안문제와 더불어 재정적인 문제도 있었다. 본래 이민은 생활정도가 낮은데에서 높은 곳으로 가는 것으로 그 반대는 흐름에 역행하는 부자연스러운 것이라고 하는 만주이민 반대론과 소극론이 격렬하게 일어났다. 시험이민 입식후 상황을 일중전쟁 개시 당시인 1937년 7월에서 보면 가족을 별도로 하면 총이민수 1,873명 가운데 전사 30명(2%), 병사 28명(1!), 퇴단자 404명(22%), 보충자44명(2%)가 되며 정산하면 1,367명이였다. 1937년 시점에서는 이 밖의 가족등 2,415명이 있고 그 내역은 처 1,002명, 자녀374명, 기타510명(부모형제 등), 현지출생아 529명이며 이상 이민단원 및 가족의 합계는 3,782명이였다.

이오 같은 결과는 移民史上에서는 좋은 성적이라고 할만하다는 주장이 있으며, 만주이민 謳歌論과 促進論이 대두했다. 그리고 「남미로의 이민은 棄民이지만 만주로의 이민은 일본국토를 연장시

킬 참된 이민이다」라고 하는 이민장려론이 외쳐졌다. 정부 각 기관도 적극론을 배경으로 시험이민에서 본격적인 농업이민을 향해 「5년간 20,000戶」송출계획을 입안했다. 그것은 舊東北지역의 商租地 100万町步 가운데 경작이 가능한 땅은 76万町步이고 그대로 돌로 나는 36万町步를 현지주민용지로 하고, 나머지 40万町步를 일본이민용지로 하는 것으로 일본인 이민 한가구가 20町步로 하면 40만정보에는 2만가구가 이주할 수 있고, 그것을 5년만에 달성할 수 있다는 계획이다. 일본이민을 위해 만주에서는 조성기관으로 만주척식주식회사를 설립하고 토지 취득, 이주지 건설의 조성, 금융, 이주용 미입식지 관리 등을 실시시키고 일본에서는 이주사업의 선전, 대량모집 촉진을 위해 만주이주협회(昭和10년11월)를 설치했다.

그리고 제5차부터는 「시험이민」의 명칭이 「집단이민」으로 개칭되었고, 「5년간 2万戶」계획의 선구로서 우선 1,000戶의 入植을 결정했다. 모집지역도 전일본으로 확대되고, 모집인원은 출신지별로 4블럭으로 편성되어 1936년 7월 東安省 虎林線沿線에 제4차시험이민지와 나란히 入植했다. 연령은 23세부터 28세인 자가 6할로 기혼자3할3분, 독신자6할7분, 병역의 경우 既教育者 4할1분, 未教育者 2할5분 나머지 3할4분은 병역에 관계없는 자로 농업자 8할6분, 大工, 左官, 石工, 蹄鐵工 등의 특기자였다.

### (7) 조선인 이민과 안전농촌

1931년 9월의 만주사변 발발로 인한 치안의 혼란 속에서 만주 오지에서 농경에 종사하고 있었던 조선인 농민은 「土賊」 등의 약탈로부터 도망쳐 滿鐵沿線의 안전지대를 찾아 정착했다. 봉천총사령관의 발표에 의하면 沿線으로 피난해온 사람수는 1931년 11월에 5,843명, 12월에는 9,428명, 이듬해인 1932년 2월에는 19,304명에 달했다.

또 같은해 여름 북만주 일대를 습격했던 엄청난 대홍수로 각도시에 설치되었던 구호소 수용인원은 3만여명을 웃도는 상태였으며, 일본대사관, 조선총독부, 관동군, 만주국, 만철 및 동아권업회사 등이 협의하여 피난해온 조선인 농민을 수용하고 그들을 자작농으로서 정착시키는 것을 목표로 대규모 이주촌 건설을 계획했다. 이것이 「안전농촌」이라고 부르는 집단부락계획이다. 집단부락은 1932년 간도에서 조선총독부의 지도로 실시되었다. 조선총독부와 만철이 출자하고 동아권업공사가 실행기관이 되어 1932년에 鐵嶺, 33년에 營口, 河東, 34년에 緩化, 35년에 三源浦에 각각 안전농촌이 설립되었다. 항일 게릴라가 잦았던 지역에 공백지대를 설치하는 集家方式이 효과를 보이자 1933년부터 관동군에게 채용되고 점차 전만주로 적용되어 갔다. 이때문에 조선총독부는 조선에 선만척식주식회사, 동시에 만주에 만선척식주식회사를 설립했다. 자본금은 2,000만엔이었다.

## 2. 대량이민정책의 수립

### (1) 만주이민의 국책으로서의 확립

1936년 2월 26일, 2.26사건이 발발했다. 岡田 내각은 붕괴되고 대신 廣田내각이 탄생하였고, 8월에 7대 국책이 결정되었는데 그 여섯번째로서 對滿중요국책이 확립되어 이민정책과 투자 조장책 등이 주장되었다. 이것을 계기로 만주이민사업은 「國策」이 되었고, 본격적으로 태동하여 대량이민의 시대를 맞이하였다. 같은해 관동군은 1937년 이후 20년간 100万戶의 일본인 농업이민을 실시하는 「滿洲農業移民百万戶移住計劃」案을 결정했다. 그것은 「1. 만주에 대한 내지인 농업이민을 20년간 약 100万戶(500万)를 목표로 이주시킨다, 2. 이민용지로는 가능한 한 先主民에게 악영향을 미치지 않도록 고려한다. (1)국유토지(逆産

地 포함), (2)공유지, (3) 지주가 명확하지 않은 토지, (4) 기타 이용하지 않는 땅. 3.이민용지의 예정지역과 그 면적은 三江省 외 11곳 1,000万町步」라는 것이었다.

이민촌은 100戶를 가지고 편성되어 일본에서의 同郷者가 중심이 되었고, 役職者는 團長·指導員 3명, 의사 1명, 수의사 1명, 경비지도원 1명으로 구성되었다. 만주국의 지방자치에 순응하여 평상 시에는 단장을 촌장으로 하여 자치단체로서 운용되었다. 산업은 협동조합의 조직으로 하고 이민단의 경영형태는 1년째는 合同宿營·공동경제를 원칙으로 하고, 2년째는 개인가옥 건축을 시행하고各班 마다 공동경제를 하며, 3년째는 개인경제로 옮기는 것으로 되었다. 분양과 이민에 관한 중요 사항은 이민사무처리위원회위원장의 권한으로 하고 위원은 關東軍主査顧問, 關東軍主任高級參謀, 척무성척무국장, 조선총독부 外事課長, 滿洲國拓政司長이 담당하게 되었다.

또 관동군의 「일본인이민용지정비요강」(1936년 7월)에는 이민용지취득방법에 대해 다음과 같이 기록되었다. 「1. 1년 100万町步, 10면 1,000万町步(만주척식주식회사의 소유지 100万町步 포함). 2. 토지의 매수는 만주국 정부 알선하에 만주척식주식회사에서 실행함. 관동군은 이것과 「만주 농업이민백만호이주계획안」 「暫行的 甲種移民實施要領案」의 세가지 안을 채택하고 국책이 된 「20개년 100만호계획」의 골자로 삼았다. 만주국 경제부 차장 星野直樹, 광동군고문 稻垣征夫 등은 이 안을 각기관에 명시하고 대만이주정책의 의의를 전하고, 만주국 정부의 의견을 통일했다. 稻垣고문은 이 현지안을 가지고 일본으로 돌아가 육군, 대장, 척무 각성에서 절충한 결과 척무성이 이 안을 받아들여 척무성안을 작성했다. 만주현지의 原案이 일본정부안이 된 것이다.

척무성은 「현재 만주국 인구는 대략 3,000만 명이고 20년후에는 5,000만명이 된다. 그 때 그

10%인 500만명의 일본내지인을 만주로 이주시켜 민족협화의 중핵으로 삼게된다면 우리 대만정책의 목적은 저절로 달성될 것이다. 500만명을 이주시키는 데에는 한가구당 5명의 가족으로 볼때 100만가구를 필요로 한다」고 말하고 있다.

## (2) 「北滿에서의 집단농업이민 경영 표준안」

만주농업이민계획은 국가적 요청을 강조한 나머지 농업이민 본래의 역할을 경시하고 있다는 학계와 재야 연구자의 비판이 있었다. 척무성은 이러한 의견에 대해, 이주지 경영, 영농수단, 농가 경제에 대한 지표를 정하기 위해 「北滿에서의 집단농업이민 경영표준안」(1936년10월)을 작성했다. 그 내용은 「1. 농업이민(1)이민농가와 촌구성 : 평균 1가구당 4인(그중 2명은 자녀) 대략 30가구로 1부락을, 10부락(300가구)으로 1村을 구성 (2)이민촌공동사업: 이민촌에는 행정의 주체인 「村」과 경제행위의 주체인 「組合」을 둔다. 村의 자치, 경비, 교육, 위생, 공동산업시설, 생산물의 공동판매, 필수품의 공동구입 사업 경영 등」이었다.

또 이민 영업방침으로 다음을 기본으로 하였다. 「(1)발농사를 주로 하고, 일부는 논농사, 가축기르기, 混同農業 경영. (2) 농가 한가구당 경영면적은 경지 10町步, 그 중에서 水田 1町步, 부락 공유지, 방목지, 採草地, 林地, 소·말·成牡種豚 각1마리·緬羊5마리를 기르는 것으로 하고 자급자족을 원칙으로 하는 자작농경영」.

## (3) 제6차·제7차 이민단

1937년5월 동경에서 개최된 지방장관회의에서 이민모집과 송출을 위한 내무, 척무, 兩相의 긴밀한 연락 합의가 이루어졌다. 席上 河原田內相은 「식료 및 인구문제 차원에서 대륙정책은 日滿관계의 긴밀화와 일본농촌의 궁핍타개를 상관지어

국방의 강화와 국민강화와 국민생활의 안정을 실현하려고 하고 있다」라는 취지설명을 하고 있다. 같은해 6월 척무성에서 관계 各省廳의 회의가 개최되고 척무, 육군, 내무, 농림의 재향군인회, 만척회사, 만주이주협회 등의 관계자가 출석하여 「제6차집단이민모집요강」이 결정되었다. 그것에 의하면 응모자격은 「정병검사 종료 이후부터 만 40세까지. 농경에 종사하는 자 또는 경험이 있는 자. 기혼자」로 되어 있다.

### 3. 만주이민의 특징 分村 · 分郷運動

#### (1) 농촌경제 更正과 分村계획

昭和공황으로 허덕이는 농촌 불황의 극복을 목적으로 농촌의 경제갱생운동이 시작되었다. 각 촌에서 갱생계획이 세워졌고 자립을 위한 목표가 설정되었다. 전국 약12,000町村 가운데 갱생계획을 세운 町村의 수는 7,500(62.5%)에 달했다. 경제갱생계획수립 村民운동이 일본 도처에서 一大 국민운동으로 확대되었다.

갱생계획작성을 위한 조사결과 농가호수에 비해 경지면적이 극히 적다는 것이 재차 판명되었다. 농가 한가구당 평균 耕地 면적은 넓은 북해도 농가를 포함시켜 계산한 수치이고 북해도를 합하지 않을 경우 내지의 평균면적은 9反(0.9헥타르) 남짓이었다. 1910~1920년대에 걸쳐 일본에서는 해마다 80만 혹은 100만의 인구증가가 있었으며, 大正부터 昭和에 걸쳐서 토지와 인구와의 언밸런스가 농촌문제의 근본적인 과제가 되고 있었다. 즉 560万户의 일본농가를 일본열도 안에서 그대로 유지한다고 하는 정책이 문제가 되고 있었던 것이다. 그래서 과잉인구를 해외로 이민시키는 방법이 고려되었지만, 1910~1920년대에 걸쳐 미국과 남미는 排日法에 의해 일본인 이민의 길을 막고 있었다(자료). 따라서 만주가 부상하게 된 것이다. 「만주국은 우리나라와의 특수한 불가분의

관계에 있으며, 끝없는 기름진 땅이 일본국민의 왕래를 기다리고 있다」고 선전되어 막다른 곳에 다다른 일본의 농촌문제 특히 과잉인구의 해소와 농업경영의 안정을 위해 만주이민은 일석이조의 방책으로 이해되었다.

만주이민정책의 특징으로 分村계획이 있다. 그것은 농가경영을 흑자로 만들기 위해 한가구당 어느정도의 경지가 필요한가를 확실히 하고 그 결과 그 村(母村)의 허용 가능한 적정농가호수를 산출하고 나머지 과잉농가를 분촌하여 만주로 이주시키는 방법이다. 농림성은 1937년 5월에 촉탁한 지방사정조사원 1,000명(전국1,000町村)의 만주농업이민에 관한 조사결과로부터 표준농가의 경영면적을 다음과 같이 산출했다.

#### 농가 1가구당 표준경영면적

	(전국평균)			(부현평균)		
	田	畑	計	田	畑	計
	町反	町反	町反	町反	町反	町反
農村	1.1	0.6	1.7	1.1	0.5	1.6
山村	0.9	0.7	1.6	0.9	0.5	1.4
漁村	0.8	0.8	1.6	0.8	0.6	1.4
1か町村平均	1.1	0.6	1.7	1.0	0.6	1.6

1개 町村 평균의 1가구당 전국평균은 田1町1反, 畑6反, 합계1町7反이며, 산촌·어촌에서는 농촌보다 각각 1反이 적어서 1町6反이 된다. 북해도를 제외한 1개 町村 1가구당 府縣 평균은 田1町, 畑6反 합계 1町6反이었다. 사례를 들면 長野縣 南佐久郡 大日向村에서는 표준면적이 1町1反3畝으로, 현재 450가구 중 200가구를 분촌하여 2년간 송출할 계획이 세워졌으며, 宮城縣 遠田郡 南郷村에서는 적정표준면적은 3町으로 현재 1,005가구의 농가 가운데 305호를 4년간 분촌하기로 했다.

#### (2) 母村의 상황과 分村 · 分郷운동

만주로의 이주자에 대해 그 母村에 있는 소유

지는 母村의 산업조합, 농사실행조합, 공공단체가 토지의 처분을 인수받고, 이주자가 안고 있는 부채는 부채정리위원회 등에 의해 감해주거나, 조건 완화, 이자 저하, 상환기간의 조치 등을 채택하는 것이 고려되었다. 우선 위에서 언급했던 大日郷村, 南郷村의 분촌계획과 庄内지방의 분향계획에 대해 좀더 자세히 살펴보겠다.

長野縣의 大日郷村은 일본에서 처음으로 분촌 이민을 실시한 村이다. 면적은 3,000리 정도, 삼면이 높은 산맥으로 둘러싸여 있어서 村전체가 거의 山林原野이며, 경지는 총면적의 15%이다. 村의 총가구수는 406가구 중 농업은 90%였다. 1930년 생사 대폭락(자료)으로 시작된 농촌불황은 목탄을 주산물로 해온 이 村의 농가경제에 바로 타격을 주었다. 세금 체납, 村재정을 막다른 곳에 이르게 함으로써 자치체운영이 의심스럽게 되었고, 촌장이 사임하여 그 자리가 공석이 되어 縣에서 직무관 등이 출장을 나왔다.

1932년부터 이 村에서는 경제개생위원회가 조직되었지만 농가 1가구당의 부채총액이 1,200엔이라는 상당한 액수에 이르고 있었다. 1935년 현재 가구수 406, 인구 1,625명으로 경지는 田이 49.8헥타르, 畑이 316헥타르로 합계 365.8헥타르(1가구당 0.79헥타르)·자급식료는 약 4개월분에만 지나지 않으며, 村有林 4,330헥타르도 목탄의 원목으로 모두 잘려지고, 村의 부채액이 36万3,998엔에 달하고 있다.

그런 가운데 1937년 2월 村當局, 農會, 산업조합, 학교 네 本柱會議가 열려 만주이민문제에 대해 검토하고 3월 경제개생위원회에서 만주로의 분촌실시가 결정되었다. 문조 결의는 출석자 33명 전원일치로, 서약서에 서명이 이루어졌다. 앞에서 언급한 위원회에서 신임 淺川武磨 촌장과 堀川專務가 조사위원으로 임명되고 堀川專務가 弥榮, 千振을 비롯한 만주의 각 개척단을 상세히 조사한 후 6월 村會에서 분촌계획의 규정이 정식으로

결정되었다. 전체 가구수 가운데 장남 후계자 150가구, 차남·삼남 50가구 합계 200가구를 만주로 이주시키으로써 그 결과 母村의 농가는 1가구당 水田 0.21헥타르, 畑 0.82헥타르가 증가하고 자급식료를 확보할 수 있게 되었다는 내용이다. 이주자에게 조성금을 1가구당 250엔으로 하기 위해 5만엔이 예산화되어 이주 후에 남아있는 토지·가옥과 부채는 위원회에서 검토한 결과 산업조합에 위탁하여 정리를 담당하게 하였다. 그 5만엔은 같은 해 9월에 농림성에서 경제개생 특별조성촌 지정을 받았을 때 조성금 5만엔이 교부되어 본격적인 분촌계획이 촉진되었다.

大日向村의 이민은 제7차 이민이 되며 명칭은 「四家房(시카보-)大日向村開拓團」, 이주 장소는 吉林省 舒蘭縣 四家房, 입식형태는 앞에서 서술한 것처럼 분촌이민, 入植式은 1937년 2월이고, 종전당시 인원은 216가구 786명이었다.

宮城縣의 南向村은 大日向村과 달리 모두 平坦地이며, 경작은 주로 水田에 치중하며 자급율이 상당히 낮은 상태였다. 昭和공항으로 인한 농업공항으로 水田경영이 막다른 곳에 이르러 농촌개생의 기초교육이 필요했다. 村은 그것을 위해 1931년 4월 농업보습학교와 청년훈련소를 합병시켜 고등국민학교를 신설하고 松川五郎을 교장으로 맞이했다. 농촌개생을 협의하는 동안 「村을 넓히고 나서 교육을 해야한다」고 하여 松川은 넓힐 수 있는 村을 브라질로 계획하고 1934년 1월 브라질의 파라오州에 있는 이주조합의 토지를 村에서 구매하여 南郷村을 개설한다고 하는 案이 진행되었다. 그런데 1934년 3월 앞에서 언급한 加藤完治가 갑자기 來訪하여 「브라질을 만주로 바꾸면 어떨겠냐」고 설득하여 만주분촌 이주계획이 시작되었다. 1936년 3월 「南郷村이주계획안」에서는 畝村의 경지면적은 1,800町步, 농가 가구수는 1,005가구이고, 한가구당 표준면적을 3町步로 하면 적정농가 가구수는 600가구가 되고 405가구

가 과잉이 된다. 이 과잉농가를 1936~1939년에 걸쳐 만주로 분촌시키게 되었다.

이상의 大日向村, 南向村의 경우 이민송출의 모체는 단일촌이었다. 그러나 그렇지 않은 경우도 있었다. 庄內型이민이라고 불리는 송출형식으로 단일 町村에서가 아닌 庄內지방 이른바 山形縣의 東田川郡, 西田川郡, 飽海郡 3郡으로 둘러싸여 있는 수십개의 町村, 가구수 24,000여 가구의 광대한 지역이 송출 모체 지역이었고 다수의 郡과 町村이 협의하여 滿洲大庄內郷 건설을 목표로 함으로써 분향이민이라 불리웠고, 그 후 분향운동의 先鞭이 되었다.

1937년 東田川郡 아래의 大和村이 우선 단촌식 분촌계획을 입안했지만 그 과정에서 庄內 3郡의 庄內郷건설로 확대되었다. 庄內3郡으로 확대해도 전체 농촌경제사정은 大和村과 마찬가지로였다. 3郡의 총경지면적은 약46,000町步, 농가 가구수는 24,037가구, 1가구당 적정규모경지면적을 3町步로 할 때 庄內지방이 포용할 수 있는 농가 가구수는 15,307가구가 되며, 나머지 8,730가구는 과잉농가가 되는 계산이 나온다. 이 8,730가구는 「20개년 100만호계획」의 1%에 근접하는 방대한 숫자이다. 송출은 3기로 나뉘어 제1~3기에 각각 5集團·1,500戶, 10集團·3,000戶, 14集團·4,330戶, 총합계29集團·8,730戶가 되었다.

#### 4. 영농 및 耕種法の 개선

그러나 현실적으로 20町步의 自作은 불가능하며 畑作에 중국인, 水田에 조선인을 고용하는 영농형태가 일반화되어 개척민의 지주화가 발생하고 있다. 척무성이 제시한 試驗移民期 당초의 영농방침은 「자작농」 방식이고, 「自家勞力을 주로 하는 근로주의에 의한 자급자족을 원칙」으로 하는 것이었다. 새로운 대륙농법이 요구되어 한랭지 광역농업이 행해졌던 북해도농법이 주목받게 되었

다. 그때 봉천농업대학 교수인 松野傳은 만주재래농법을 통렬히 비판하고 있으며, 제1차, 제2차 이민단을 방문하여 「북만개척에 대한 북해도농업의 새로운 사명」을 얘기했다. 만주척식주식회사로부터 축탁된 신분이었던 三谷正太郎과 小田保太郎이 초청되어 각각 제3차 瑞穂村, 제1차 弥榮村에서 부인 2명의 노동력으로 20町步를 경작하여 북해도농법의 위력을 실증했다. 그 결과 주요개척지 가운데 북해도농법의 실험장을 개설하게 되었다. 북해도 실험농장은 그 중심에 지도농가를 두고 주변에 19가구의 북해도 농가를 배치하여 모두 20가구로 1부락을 형성하는 것으로, 全滿洲에 10군데의 실험장을 건설할 계획을 세우고 1940년 3월 選考를 거친 54戶의 실험농가가 배치되었다. 入植한 북해도 농가는 곧바로 북해도농법의 특징인 플라우(쟁기비슷한 농기구의 하나)농법을 시작하여 평균 7町5反(7.5헥타르)를 경작했다. 水曲柳와 通北의 실험장 등에서는 그 이상인 8町步 이상을 경작하고 粗收入 2,000엔에 이르렀으며, 부근의 개척단에 그 영농기술을 보여주었다.

#### 5. 移民期の 不有와 그 政策

만주농업이민은 3기로 나누어 볼 수 있다. 제1기는 1932~1936년에 이르는 제4차 이민까지의 시험이민기, 제2기는 1937~1941년의 본격적 이민기, 제3기는 1942~1945년의 만주이민 붕괴기이다.

제1기는 제1~2차 무장이민의 총괄을 근거로 하여 개척이민의 방향을 명확히 내세운 시기이다. 관동군 주최 「제1회 이민회의」를 거쳐 「北滿에서의 移民의 농업경영표준안」에 그것은 나와 있다. 4대영농방침으로 경영면적 20町步(경지 - 畑8町步, 水田2町步, 放牧採草地 9町, 除地 - 宅地, 菜園 1町步), 자급을 원칙으로 한 자작농경영, 放牧採草地를 이용한 목축, 공동경영표준안이 나

왔다. 이 기간에 3,755가구가 송출되었다.

제2기는 1937~1941년의 본격적인 이민기에 해당하며, 국책에 의한 「20개년(1937~1956년) 100万户 500만명」의 만주이민이 추진되어 제1기 10万户, 제2기 20万户, 제3기 30万户, 제4기 40万户가 계획되었다. 그 반에 해당하는 100万户를 만주로 20년에 걸쳐 송출한다고 하는 계획이었다. 1937년부터의 제1기 5개년 계획에서는 1941년까지 송출 가구가 22,412가구가 되었다. 농촌경제 경쟁운동과 결합한 분촌이민방식이 채용되었고, 入植地는 북만주를 주로 하고, 교통, 산업, 개발상의 중요지점 등이 되었다. 입식형태는 집단, 집합, 분산의 세가지 형태가 채택되었다. 이민지의 취득 방침으로서 「未利用地開發主義」가 나왔지만 용지수용은 강권적으로 행해질 수밖에 없어서 매수를 했던 만척공사는 중국인들의 원망의 대상이 되었다.

3기는 1942~1945에 걸친 시기로 일중전쟁 발발에 의해 일본국내에서는 농민이 전부 운동원이 되었으며, 그 때문에 이민단의 인수가 부족한 이른바 「벌레먹은(구멍난) 團」이 속출하여 만주이민이 붕괴한 시기이다. 1938년부터 시작된 「만몽개척청소년의용군」이 그 부족을 보충하게 되었다. 이 시기 경영형태는 「자작농을 주안으로 하고 공동경영을 가미한 자급자족경제의 확립」을 도모하는 것이었지만 실제로는 농업이민의 부농화, 지주화가 진행되었다. 그때문에 만주재래농업에서의 탈피가 모색되어 畜力에 의한 「개량농법」 機械力을 주로 하는 「플라우농법」 등 북해도농법 도입이 시도되어 북해도 실험농가(1940년)가 도입되었다. 「만주개척 제2기 5개년계획」의 이 시기는 만주이민이 「지방거점의 강화」에 있게 되어 對蘇방위의 역할이 명확하게 되었다. 또 日滿의 식량자급체제 확립이 도모되어 관동군으로의 군수공출과 「內地」 공출이 의무화되었다. 일본인 이민 22万户와 만몽개척청소년의용군 3만

명을 예정했다. 새롭게 50戶 이상을 통틀어 「집단개척단」으로 취급하고 또 그때까지의 未利用地開發主義와 既耕地不買 방침을 사실상 없었다. 1943년 가을에는 개척단에 대한 「北方鎮護」역할이 구체화 되고 국방상 특히 중요한 입식중점지구로서 蘇滿국경지대(牡丹壯省, 東安省, 間島省, 三江省, 黑河省, 興安南省)와 제일선 군대주둔지구, 주요철도와 군용도로 노선을 명시했다. 그리고 「의용군개척단」을 「국방제일선지대」로 입식시켰다.

제1기 5개년계획의 입식률은 58.7% 제2기 5개년계획의 첫해인 1942년은 50.2%였다. 1944년도의 농업이민정책은 既入植團內部的 정리·통합에 중점을 두고 신규입식을 최소한으로 제한하지 않을 수 없었다. 일본정부는 여기에서 그 대량이민정책을 사실상 단념했던 것이다. 이민총수의 40%는 반만항일 유격지역과 滿鐵沿線, 군용철도주변에, 또 50%에 해당하는 이민이 蘇滿국경근처로 인간 토치카처럼 배치되었다. 일본만주이민은 국책이민으로서 구 국책이라는 이름에서 처음부터 정치적, 군사적 역할을 짊어지고 있었다. 1932년부터 시작된 일본인 만주이민은 1945년 8월 패전까지 102,239戶, 220,968명이 송출되었다.

## 6. 終戰 당시의 상황

패전당시 재만주 일본인은 약 155만명(관동주재주 25만명 포함)이 남아있었다. 그 가운데 이민단관계는 14%, 270,000명이었다. 패전에 의해 재만주일본인 死者 총수는 126,000명이었고, 그 가운데 만주이민단관계자가 약 80,000명이었다. 재만일본인 전체에서 차지하는 비율이 약 14%였던 만주농업이민은 그 死者 수만으로 전체의 약 50%를 차지했다. 패전후의 혼란한 상황 속에서 이민단 관계자가 얼마나 악조건 속에서 기민상태에 놓여졌었는가를 말해주는 것이다. 오늘까지

계속되고 있는 일본인잔류고아문제의 대부분도 이 만주이민이 초래한 결과의 하나이다. 전쟁책임, 전후처리 문제와 함께 아직 정확한 답을 찾지 못하고 있다.

加藤完治 - 톨스토이에서 출발하여 크리스티교, 禪, 마지막에는 古神道와 황국관을 ?로 한 농본주의자로 일본은 신국이며 천황을 존경하고 농업을 장려하는 나라라고 하여, 황국관에 기초한 농본주의 사상을 확립하고 이것을 교육현장에서 실천했다.

石黒忠篤 - 톨스토이로부터 크리스티교적인 인도주의를 가미한 농본주의로 나아감. 大正14년 (1925년)에는 42세의 젊은 나이로 농림성의 중추인 農政局長이 되었다.

石原完爾 - 「만주는 예전부터 만주민족의 토지였으나 지금은 漢民族의 지배하에 있으며 그것은 잘못된 통치방법이다. 일본, 만주, 漢, 조선, 몽고의 제민족이 잡거하는 만주는 동아시아의 맹주인 일본의 지배하에서 독립할 운동을 가진 나라이다」.石原이 신앙으로 삼고있는 법화경은 日蓮主義이라고하는 대승불교의 大局的인 관점에 따라 일본에 의한 만주통일을 인류구제라고 하는 大義下에서 봤다. 이 石原의 사상이 「만주건국」이념이 되었다. 「만주점령」은 정치적으로는 국방상, 조선통치상에서도, 경제적으로는 일본의 자본주의 발전을 위해 절대적으로 수행되지 않으면 안되었다고 하는 생각을 강력하게 주장했다.

주제어 : 滿蒙開拓, 滿洲農業移民, 關東軍, 拓務省, 移民村